

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第52期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	リゾートトラスト株式会社
【英訳名】	RESORTTRUST, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 伏見 有貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【電話番号】	052-933-6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【電話番号】	052-933-6000(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之
【縦覧に供する場所】	リゾートトラスト株式会社 東京本社 (東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル) リゾートトラスト株式会社 大阪支社 (大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル) リゾートトラスト株式会社 横浜支社 (横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	167,538	157,782	169,830	201,803	249,333
経常利益 (百万円)	17,647	11,123	13,247	21,807	26,848
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△10,213	5,775	16,906	15,892	20,139
包括利益 (百万円)	△8,649	7,676	20,124	19,488	20,640
純資産額 (百万円)	120,791	106,832	123,889	135,607	150,742
総資産額 (百万円)	407,243	394,408	439,999	468,565	492,949
1株当たり純資産額 (円)	539.70	477.54	553.68	612.73	681.32
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△47.70	27.13	79.49	75.02	95.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	25.7	26.8	27.6	29.3
自己資本利益率 (%)	△8.39	5.32	15.42	12.86	14.72
株価収益率 (倍)	—	38.57	13.27	17.70	15.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,981	22,662	24,285	39,116	36,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,577	2,736	6,314	△12,519	△30,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,012	△49,026	△30,995	△23,310	△9,272
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	52,756	29,210	28,926	32,260	28,894
従業員数 (名)	8,123	7,903	7,943	8,404	9,046
(ほか、平均臨時雇用者数)	(2,926)	(3,110)	(3,851)	(4,240)	(3,660)

- (注) 1 2021年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また、(株)ダイヤモンドカルネットは、株式取得により(株)iMedicalの子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- 2 2022年3月期において、(株)ウェルコンパスは、2022年3月1日付で新規設立により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2023年3月期において、(株)ハイメディックとトラストガーデン(株)は、2022年7月1日付で(株)ハイメディックを存続会社、トラストガーデン(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。(株)アドバンスト・メディカル・ケアと(株)日本スイス・パーフェクションは、2022年7月1日付で(株)アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社、(株)日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2024年3月期において、(株)iMedicalと(株)ダイヤモンドカルネットは、2023年4月1日付で、(株)iMedicalを存続会社、(株)ダイヤモンドカルネットを消滅会社とする吸収合併を行っております。当社とRTCC(株)は、2023年6月30日付で、当社を存続会社、RTCC(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2025年3月期において、大浜リゾート開発(株)は、2024年4月25日付でリゾートトラスト(株)の子会社となりました。(株)トータルヘルスケア・マネージメントは、2024年8月1日付で(株)進興メディカルサポートの子会社となりました。新たに子会社となった会社はそれぞれ連結の範囲に含めております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて

算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 9 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の計算においては第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	122,942	106,310	111,318	140,228	177,027
経常利益 (百万円)	11,591	4,631	9,021	13,820	15,892
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△19,296	3,871	14,328	11,552	13,793
資本金 (百万円)	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590
発行済株式総数 (株)	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799
純資産額 (百万円)	77,677	75,995	87,553	93,511	99,544
総資産額 (百万円)	326,199	308,679	338,787	357,500	370,750
1株当たり純資産額 (円)	361.25	356.46	411.25	442.89	469.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	45.00 (20.00)	54.00 (25.00)	62.00 (27.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△90.11	18.19	67.37	54.53	65.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	24.5	25.8	26.2	26.8
自己資本利益率 (%)	△22.02	5.06	17.56	12.76	14.29
株価収益率 (倍)	—	57.55	15.65	24.34	22.26
配当性向 (%)	—	82.48	33.40	49.51	47.55
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,498 (1,767)	5,275 (2,169)	5,268 (2,669)	5,741 (3,045)	6,279 (2,450)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	177.8 (142.1)	203.9 (145.0)	209.7 (153.4)	266.5 (216.8)	295.8 (213.4)
最高株価 (円)	1,975	2,267	2,460	2,735	1,650 (3,300)
最低株価 (円)	894	1,568	1,893	2,028	1,024.5 (2,049)

- (注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 2 2021年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 2022年3月期、2023年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2024年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2025年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 7 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、第52期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 9 当社は、2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の計算においては第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1973年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
1974年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
1974年12月	岐阜県郡上市高鷲町に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
1981年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
1982年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
1982年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
1983年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾーピア熱海」を開業
1986年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
1986年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
1987年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
1987年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
1988年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
1989年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、1996年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(1998年3月アール・ティー開発株式会社)に商号変更：現・連結子会社)
1989年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
1989年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
1990年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 1990年1月31日)
1990年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
1991年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
1992年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
1992年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
1992年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
1993年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
1993年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
1994年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
1997年3月	滋賀県米原市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
1997年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
1997年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
1998年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
1998年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパンクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ(以上3社：現・関連会社)を子会社化
1999年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
1999年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化

年月	概要
1999年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社:現・連結子会社)を子会社化
2000年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
2000年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 2000年5月19日)
2000年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
2000年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2001年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2001年3月	株式会社ユーエス・サクマ(2002年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更:現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化
2001年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
2001年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 2001年10月12日)
2003年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
2003年3月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2003年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 2003年7月31日)
2003年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
2004年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2004年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2005年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
2005年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
2005年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
2006年7月	株式会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・関連会社)
2006年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンス・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
2006年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
2006年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
2007年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
2007年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
2007年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 2007年3月31日)
2007年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオ克蘭などと共同で設立(現・関連会社)
2007年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
2007年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 2007年12月15日)
2008年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
2008年4月	東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
2008年4月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
2009年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2010年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
2010年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得
2011年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
2011年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
2012年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
2012年11月	介護付有料老人ホーム「サンビナス宝塚(兵庫県宝塚市)」を運営する株式会社サンビナス宝塚の経営権を取得(2014年4月トラストガーデン宝塚に商号変更)

年月	概要
2013年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
2013年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アンクラージュ）の経営権を取得
2013年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedical（現・連結子会社）を三井物産株式会社と合併で設立
2013年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
2014年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得
2015年4月	トラストガーデン株式会社がトラストガーデン宝塚株式会社を吸収合併
2015年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2015年8月	トラストガーデン株式会社が株式会社ビルケアビジネスの介護付有料老人ホーム「サンクリエ本郷（東京都文京区）」を吸収分割し事業承継
2015年11月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の会員権を販売開始
2015年12月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京ベイ」の検診を開始
2016年3月	三重県鳥羽市に「エクシブ鳥羽別邸」を開業
2016年4月	株式会社ハイメディックとオリックス株式会社が共同でヘルスケア事業を行う株式会社厚生株式を取得
2016年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック京大病院」の検診を開始
2016年7月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック名古屋」の検診を開始
2016年8月	完全会員制リゾート「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」会員権販売開始
2017年3月	株式会社iMedicalが読影事業を行うセントメディカル・アソシエイツ(同)（現・連結子会社）の持分を取得（2017年7月に株式会社化）
2017年3月	神奈川県足柄下郡湯河原町に「エクシブ湯河原離宮」を開業
2017年4月	アクティバ株式会社を株式取得により子会社化し、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」（滋賀県大津市）の運営を開始
2017年10月	連結子会社の株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが運営支援を行う「ミッドタウンクリニック名駅」（愛知県名古屋市）が開業
2017年11月	連結子会社であった株式会社厚生と株式会社H&Oメディカルは吸収合併し、社名を株式会社進興メディカルサポート（現・連結子会社）に変更
2017年12月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」の会員権販売開始
2018年2月	完全会員制リゾートホテル「芦屋ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2018年3月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン四条烏丸」（京都府京都市）開設
2018年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒に、いい人生～」をスタート
2018年4月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」開業
2018年7月	介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」（神奈川県横浜市）運営開始
2018年10月	総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部 Premium」を販売開始
2019年3月	サービス付き高齢者向け住宅「トラストグレイス白壁」（愛知県名古屋市）開設
2019年3月	完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2019年8月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン荻窪」（東京都杉並区）運営開始
2019年9月	トラストガーデン(株)（現株式会社ハイメディック：現連結子会社）が株式取得により(株)シニアライフカンパニーを子会社化し、同社所有の有料老人ホーム5施設の運営を開始（現・連結子会社）
2019年10月	会員制総合メディカル倶楽部の「ハイメディック東京日本橋コース」会員権販売開始
2019年11月	連結子会社の(株)C I C Sがホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験開始
2020年2月	「ザ・カハラクラブ ハワイ」会員権を会員様向け限定で販売開始
2020年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京日本橋コース」の検診を開始
2020年9月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」および「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」開業
2021年3月	連結子会社の(株)iMedicalが株式取得により(株)ダイヤメディカルネットを子会社化し、遠隔画像診断支援事業を拡大

年月	概要
2021年4月	当社グループ共通のアイデンティティとして「ご一緒に、いい人生～より豊かで、しあわせな時間を創造します～」を制定
2021年4月	総合メディカルサポート倶楽部「HIMEDIC 山中湖倶楽部」新コース会員権を販売開始
2021年5月	中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒に、いい人生～」のローリングプランを公表
2021年6月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート高山 アートギャラリーリゾート」会員権販売開始
2022年3月	当社グループの既存顧客層への付加価値を高める領域へ経営資源をシフトしていくため、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設の資産譲渡等に関する契約を締結
2022年3月	メディカル領域及びヘルスケア領域のデジタル・トランスフォーメーション化の実施並びに各種データの取得、活用による新規事業の共同展開を目的として、株式会社ウェルコンパス（現・連結子会社）を株式会社ディー・エヌ・エーと合併で設立
2022年3月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート琵琶湖 ベネチアンモダンリゾート」会員権販売開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年7月	(株)ハイメディックとトラストガーデン(株)は、(株)ハイメディック（現連結子会社）を存続会社として合併
2022年7月	(株)アドバンスト・メディカル・ケアと(株)日本スイス・パーフェクションは、(株)アドバンスト・メディカル・ケア（現連結子会社）を存続会社として合併
2022年10月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート日光 ジャパニーズモダンリゾート」会員権販売開始
2023年4月	(株)iMedicalと(株)ダイヤメディカルネットは、(株)iMedical（現連結子会社）を存続会社として(株)ダイヤメディカルネットを合併
2023年4月	リゾートトラストグループ 創立50周年
2023年5月	リゾートトラストグループ中期5ヵ年経営計画「Sustainable Connect～To Wellbeing～」をスタート
2023年6月	当社とRTCC(株)は、当社を存続会社としてRTCC(株)を合併
2023年12月	会員制総合メディカル倶楽部の「ハイメディック大阪中之島コース」会員権販売開始
2024年3月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート高山 アートギャラリーリゾート」開業
2024年4月	会員制総合メディカル倶楽部の「ハイメディックミッドタウンイーストコース」会員権販売開始
2024年4月	岐阜県高山市に「飛騨高山美術館」を開業
2024年4月	石川県金沢市でゴルフ場経営を行う大浜リゾート開発(株)（現連結子会社）をリゾートトラスト(株)が子会社化
2024年8月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック大阪中之島コース」の検診を開始
2024年8月	連結子会社の(株)進興メディカルサポートが(株)トータルヘルスケア・マネージメント（現連結子会社）を子会社化し、健診を行う「札幌フジクリニック」の運営支援を開始
2024年8月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート八ヶ岳」会員権販売開始
2024年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディックミッドタウンイーストコース」の検診を開始
2024年10月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート琵琶湖」開業
2024年11月	連結子会社の(株)ハイメディックが東京都で「訪問看護ステーション事業」を譲受
2025年1月	連結子会社のアドバンスト・メディカル・ケアがメディカルツーリズム分野における事業を促進する三菱商事(株)との合併会社である(株)Noage Internationalを設立
2025年3月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート金沢」会員権販売開始
2025年5月	新たに中期5ヵ年経営計画「Sustainable Connect～To Wellbeing 2.0～」をスタート

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社24社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及び各種会員権の販売等を行っております。ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

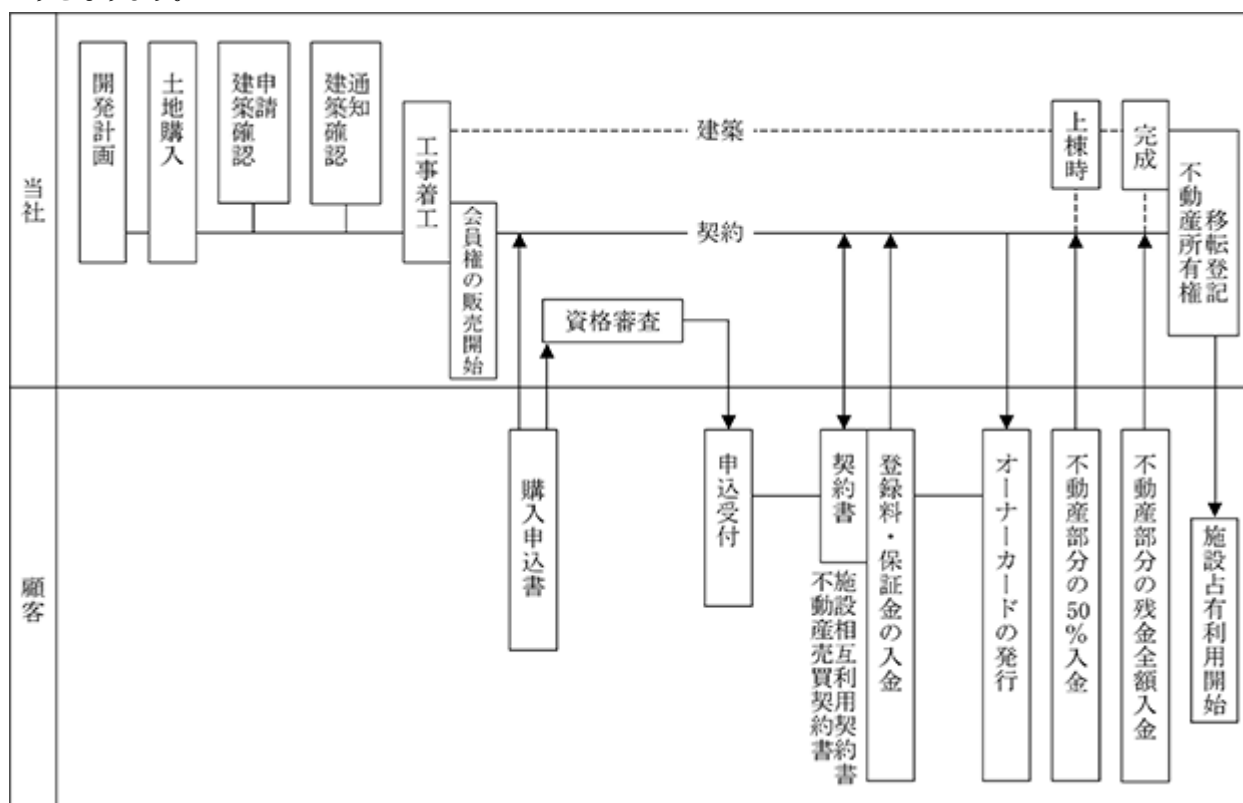
また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、「ベイコート倶楽部」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

※2021年6月より販売を開始した「サンクチュアリコート」シリーズにおいては、会員期間をホテルの開業から50年間の定期借地権とし、客室グレードごとに共同所有する方式を採用します。また一室を18人で共有する20泊タイプと36人で共有する10泊タイプがあり、複数名の会員登録ができることに加え、「フローティング期間（1ヵ月前から先着）」に権利（泊数）を消化することなくご利用になれます（上限あり）。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、ゴルフ場の運営等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、RESORTTRUST HAWAII, LLC、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部、大浜リゾート開発(株)

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)C I C S、京都プロメド(株)、(株)iMedical、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ウェルコンパス、(株)トータルヘルスケア・マネージメント、(株)Noage International

〔その他〕

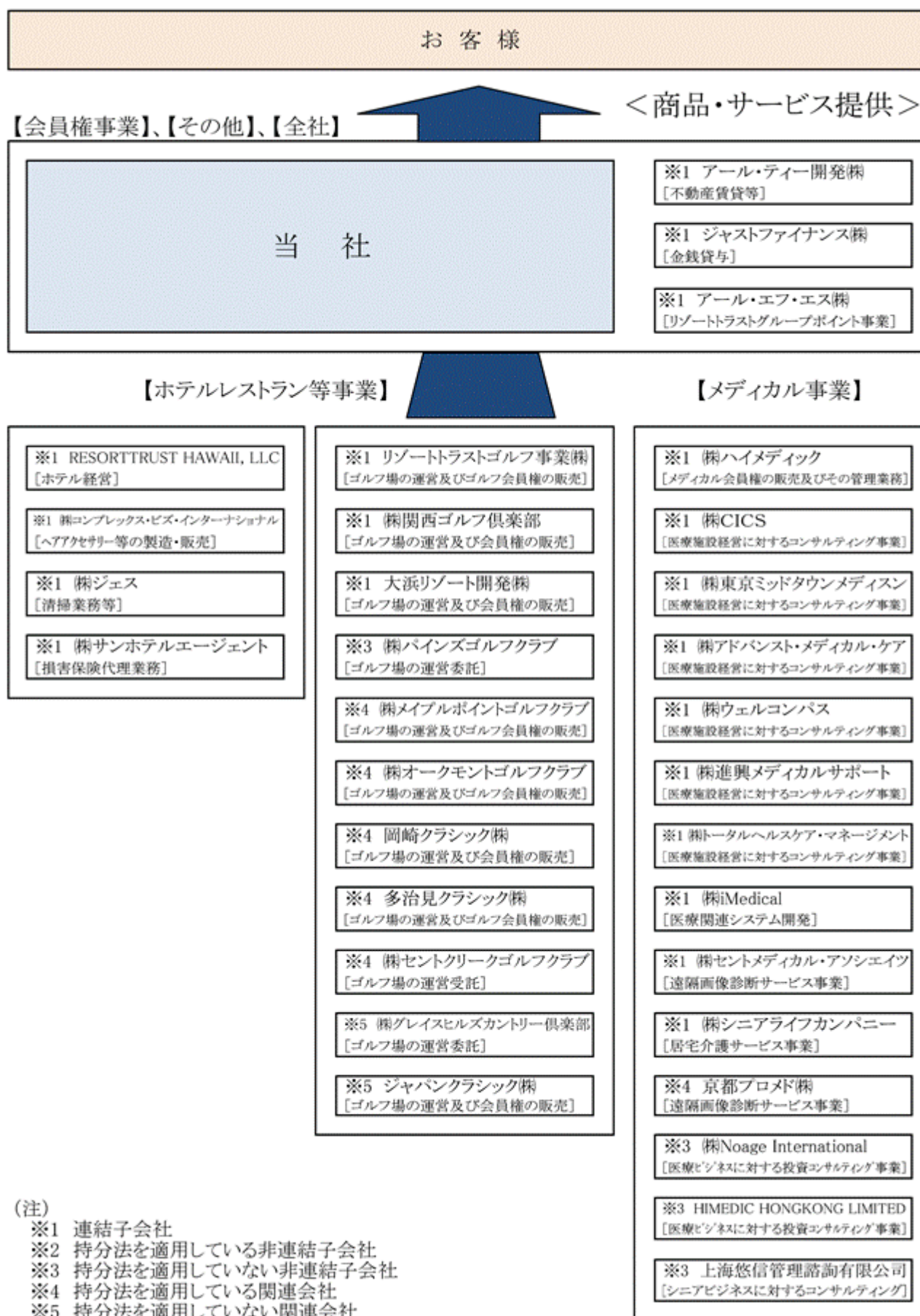
不動産の賃貸管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社グループを対象としたポイント制度業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法を適用している非連結子会社
- ※3 持分法を適用していない非連結子会社
- ※4 持分法を適用している関連会社
- ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注) 6	米国ハワイ州	290,000 千米ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 3名
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理
(株)ハイメディック (注) 7	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、当社による賃料保証 と債務保証、資金の貸付 役員の兼任 5名
(株)C I C S (注) 6	東京都江東区	2,222	メディカル事業	86.4 (86.4)	役員の兼任 2名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカ ル・ケア	東京都港区	200	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名
(株)ウェルコンパス	東京都港区	100	メディカル事業	51.0	役員の兼任 4名
(株)進興メディカルサポート	東京都港区	200	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 3名
(株)トータルヘルスケア・マ ネージメント	札幌市中央区	50	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名
(株)iMedical	東京都千代田区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 3名
(株)セントメディカル・ アソシエイツ	名古屋市中区	9	メディカル事業	51.0 (51.0)	
(株)シニアライフカンパニー	東京都渋谷区	1万円	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保証、 資金の貸付、担保の被提供、 役員の兼任 1名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、 資金の貸付、役員の兼任 1名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ホテルレスト ラン等事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借及 び運営受託、ゴルフ会員権の販売受 託、役員の兼任 2名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、5	兵庫県三木市	98	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
大浜リゾート開発(株)	石川県金沢市	100	ホテルレスト ラン等事業	93.7	
(持分法適用関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、5	山梨県上野原市	100	ホテルレスト ラン等事業	1.3 (0.2) [43.0]	役員の兼任 1名
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、5	奈良県山辺郡 山添村	100	ホテルレスト ラン等事業	3.9 (1.6) [36.9]	役員の兼任 2名
岡崎クラシック(株) (注) 4、5	愛知県岡崎市	100	ホテルレスト ラン等事業	3.5 (0.0) [17.8]	役員の兼任 2名
多治見クラシック(株) (注) 4、5	岐阜県多治見市	50	ホテルレスト ラン等事業	5.8 (0.0) [21.4]	役員の兼任 1名
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、5	愛知県豊田市	100	ホテルレスト ラン等事業	4.5 (0.0) [17.4]	役員の兼任 1名
京都プロメド(株)	京都市上京区	71	メディカル事業	35.8 (35.8)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 特定子会社であります。

- 7 (株)ハイメディックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	37,188	百万円
	② 経常利益	7,718	〃
	③ 当期純利益	5,657	〃
	④ 純資産額	19,429	〃
	⑤ 総資産額	82,094	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称		従業員数(名)	
会員権事業		791	(30)
ホテルレストラン等事業		5,687	(2,817)
メディカル事業		1,975	(590)
その他		5	(-)
全社(共通)		588	(223)
合計		9,046	(3,660)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,279	(2,450)	36.1	8.9	6,316,377

セグメントの名称		従業員数(名)	
会員権事業		791	(30)
ホテルレストラン等事業		4,751	(2,158)
メディカル事業		156	(42)
その他		-	(-)
全社(共通)		581	(220)
合計		6,279	(2,450)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「U Aゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、2002年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である(株)ハイメディック、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
14.4	79.0	68.0	70.7	81.9	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、「管理職に占める女性労働者の割合」については2025年4月1日時点の数値です。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

当事業年度									補足 説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(注1、注3)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
(株)ハイメディック	31.0	50.0	-	-	(注2)	75.2	83.7	66.6	—
(株)アドバンス ト・メディカル・ケア	34.8	100.0	-	-	(注2)	68.9	69.5	52.1	—
(株)進興メディカルサポート	52.4	100.0	-	-	(注2)	70.5	72.9	62.6	—
(株)トータルヘル スケア・マネー ジメント	0.0	-	-	-	-	52.5	58.2	-	—
(株)iMedical	46.2	-	-	-	-	70.4	72.2	63.9	—
(株)セントメディ カル・アソシエ イツ	-	-	-	-	-	79.2	78.7	18.0	—
(株)CICS	-	-	-	-	-	-	-	-	—
(株)シニアライフ カンパニー	0.0	0.0	-	-	(注2)	84.2	81.4	113.6	—
(株)ウェルコンパ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	—
リゾートトラ ストゴルフ事業(株)	21.7	50.0	-	-	(注2)	80.3	73.7	105.7	—
大浜リゾート開 発(株)	0.0	-	-	-	-	74.0	64.4	48.1	—
(株)コンプレック ス・ビズ・イン ターナショナル	86.7	-	-	-	-	64.4	71.8	56.9	—
(株)ジェス	9.4	-	-	-	-	74.3	77.3	101.4	—
(株)サンホテル エージェント	0.0	-	-	-	-	60.9	-	-	—
RESORTTRUST HAWAII,LLC	50.8	-	-	-	-	-	-	-	—

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 労働者のパート・有期労働者の人員数については労働時間を基に換算し算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの創業の精神は「新天地開拓」であり「経営理念」として、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりが実践していくために事業別に「目指す姿」と「行動規範」を定めております。

また、現代は先の見通せない時代であり、だからこそ私たちグループは、社会に対して、どのような価値を提供していきたいのか、という「問い」を一人ひとりがしっかりと持ちながら、自分自身のミッションに取り組むことが重要と考えております。私たちは、改めてRTG統一の自己像を認識した上で、これからもお客様に寄り添いながら共に歩み続けるため「ご一緒に、いい人生 ～より豊かで、しあわせな時間（とき）を創造します～」をグループ共通のアイデンティティとして制定し、実践しております。

当社グループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。これからも、常にお客様と共に、次代の変化を捉えながら、商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

当社における競争優位性の原点としては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に加え、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を2008年3月に開業し、2021年6月にはウィズコロナ、アフターコロナの新たな常態を見据えた「サンクチュアリコート」シリーズの販売を開始するなど、更なる展開を図っております。またメディカル分野においても同様にハイセンス・ハイクオリティを追求し、さらにクオリティ・オブ・ライフを重視した、検診による早期発見、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供・展開を図っております。

今後は更に事業領域を広げ、各事業にサステナビリティの軸を通しながら、人々のウェルビーイングの実現に貢献すべく、現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、2023年4月に創立50周年を迎えました。これを機に2023年5月に策定した中期5ヵ年グループ経営計画では、下記3項目の基本戦略を柱として、これまで培ってきたそれぞれの事業を横の連携でしっかりと「つなぐ(connect)」ことに加えて、各事業にサステナビリティの軸を通し、社会価値と経済価値の両立を目指した上で、会員と共に、社員と共に、「ステークホルダー・ウェルビーイング」を追求し、より強固なグループブランドを実現するとともに、お客様の一生涯を通じてお付き合いをしていただけるグループになることを目指します。

なお、2025年5月に新たな中期5ヵ年経営計画を策定しており、主に経営目標、重要な経営指標、還元方針、投資方針を刷新しました。

- (1) 共感、協創を目指したサステナビリティ経営の推進（「ご一緒に、いい人生」の実践）
- (2) 顧客志向の企業変革活動による生産性の向上（「笑顔」のスパイラル）
- (3) 海外・国内富裕層および関係顧客の拡大と新たな商品・サービスの創出による収益性向上と安定的な事業ポートフォリオの実現（「挑戦」による「信頼」のスパイラル）

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の損益項目、及び資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、5年間の重視する経営指標として「利益成長率」「ROE」を重要な経営指標と掲げており、ホテル事業、メディカル事業での積極的な新規事業投資を計画しております。

当社グループは、創立50周年の節目を機会として、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における事業環境につきましては、地域共創への期待感と共に、より高付加価値なプライベート空間へのニーズが高まっています。また1億円以上の金融資産を保有する世帯数は年々増加を続けており、国内の現金保有額も増加を続けている中で、富裕層の意識や購買意欲としては「ウェルビーイングな生活を重視する」傾向や「高価でも上質なものを選択し、生活に取り入れたい。」などのニーズが高まっています。

このような環境下で、当社グループは、「2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画」の2年目までの結果を踏まえて「2025年4月～2030年3月までの5年間」を新たな中計期間と位置づけ、これまでの2年間で明確化した「リスクと機会」を具体的な戦略に展開し、顧客、社員、地域と共に、「新しい会員制事業モデルの確立」を目指すことで、グループのアイデンティティである「ご一緒に素晴らしい人生～より豊かでしあわせな時間を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

本中期計画では、グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本経営を推進し、データプラットフォームの構築によるDX推進や、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1のフィールドを更に広げ、各事業をより強くし、長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティに関する考え方及び取組に関する詳細な情報については、当社ウェブサイト

(<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/>) をご参照ください。また、CO2排出量など「サステナビリティ関連データ」は、当社ウェブサイト(<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/data/>)を、「統合報告書」は、当社ウェブサイト(https://www.resorttrust.co.jp/ir/library/investors_guide/)に公表予定の統合報告書2025年3月期(第52期)版をご参照下さい。なお、生物多様性に関してはTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づく情報開示を行っており、以下の当社ウェブサイトに掲載しております。

(https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/_assets/pdf/environment/biodiversity/resorttrust_tnfd.pdf)

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置、グループ全体のサステナビリティ戦略を計画、実行しています。また、同委員会の事務局を担うとともに、リゾートトラストグループのサステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として「サステナビリティ推進部」を設置しています。「サステナビリティ委員会」では、定期的に、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応計画や進捗について、重要事項の審議・報告を行います。同委員会における審議の内容は経営会議又は取締役会にて報告され、特に重要な事項については、取締役会に付議し、審議・決定を行います。気候変動に関しては、同委員会にて既存事業へのリスク・機会を踏まえた施策の立案や、温室効果ガスの中長期削減目標の検討を行っており、本委員会で承認された施策の実行は、当社グループ各社とともに具体的な活動・検討を進めています。

(2) 戦略

1. 気候変動のリスク・機会に関するシナリオ分析

当社グループの事業に関連する気候変動リスクと機会およびその影響の大きさについて、「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」という2つのシナリオのもと、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って「短期(～2024年度)」「中期(～2030年度)」「長期(～2050年度)」の時間軸で検討しました。

当社グループにおいて相対的に重要な項目と財務影響および対応戦略は下表の通りです。各リスク・機会による財務影響の大きさは、費用へのインパクトや事業戦略およびブランド・企業価値への影響、人命への影響の面で定性的に評価し、小・中・大で表示しています。

＜脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会（1.5℃シナリオ）＞

分類	想定したシナリオの概要	当社グループの事業における リスク・機会／財務影響	時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略	
				短期	中期	長期		
政策・法規制	当社およびサプライチェーンにおける温室効果ガス排出に対する炭素価格の導入・強化 2030年：130 \$/t-CO2 2050年：250 \$/t-CO2	リスク	● 当社の事業を通じた排出量やアメニティ等の調達品に対し炭素価格がかかることで操業コストが増加	中～長期	－	中	大	● 温室効果ガスの排出削減目標・削減計画の設定 ● 省エネ、再生可能エネルギーの導入、電化、電気自動車導入等の排出削減対策の検討・推進 ● サプライチェーンの温室効果ガス排出量の把握およびサステナブル調達
	ホテルやシニアレジデンス等の建設・大規模改修時の省エネ性能の基準の強化	リスク	● 省エネ性能を満たすための建設コストの増加	中～長期	－	小	小	● 規制動向のモニタリング、施設のメンテナンスによる大規模改修の回避
	排出削減の一環として、プラスチック資源や食品廃棄物等の資源循環関連の規制の強化	リスク	● ホテルやリゾート施設を中心に、廃棄物の削減・循環に関する対応コストの増加	中～長期	－	小	小	● アメニティ等のプラスチック削減やフードロス削減取り組み、「ECOステイ」の提案の推進
技術	カーボンニュートラルに向けた排出削減強化のための技術導入の必要性	リスク	● 再生可能エネルギーの導入、再生電力の調達、省エネ性能の高い設備の導入、エネルギー転換等のコスト増加	短～長期	小	中	中	● 排出削減の費用対効果の高い取り組みを優先的に推進
市場	顧客や利用者における気候変動への危機感・関心の高まりによる価値観・選好の変化	リスク 機会	● 温室効果ガス排出削減取り組みの有無による、利用者にとっての魅力度への影響	短～長期	小	中	中	● 温室効果ガス排出削減に向けた積極的な取り組みの推進 ● 気候変動への取り組みの具体的・効果的な広報
評判	投資家や従業員、採用応募者における気候変動への関心の高まり	機会	● 気候変動への積極的な取り組み・開示による投資家・金融機関からの評価向上、人材採用・定着への好影響	短～長期	小	中	中	● 温室効果ガス削減に向けた積極的な取り組みの推進と情報開示 ● 気候変動への取り組みの社内外への広報・情報共有の強化

＜気候変動の物理的な影響によるリスク・機会（主に4℃シナリオ）＞

分類	想定したシナリオ	当社グループの事業における リスク・機会	時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略	
				短期	中期	長期		
急性	洪水や猛烈な台風、豪雨の頻度の増加、土砂災害の危険性の高まり	リスク	● 自然災害による、施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、従業員の出社困難 ● 食材やアメニティなどの調達困難、交通インフラの混乱	短～長期	小	中	大	● 各施設のリスクの把握およびリスクに応じた対策の検討・推進 ● 施設立地における災害リスクの考慮 ● 調達先の分散 ● 備蓄品の確保や避難体制の整備
慢性	暑い気温上昇および頻繁な猛暑・熱波の発生	リスク	● 施設利用者や従業員における熱中症リスクの増加、就業環境の悪化	中～長期	－	中	大	● 施設における環境のモニタリング、ヘルスケアDXの活用などを含む熱中症対策の強化
		機会	● 避暑地を中心としたリゾート施設の需要の増加	中～長期	－	小	中	● ニーズに応じた広報・販売の強化
	海面上昇、高潮の危険性の増加	リスク	● 施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害	長期	－	－	大	● 災害リスクの把握・リスクに応じた対策の検討・推進

2.人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

・リゾートトラストグループの描く人財戦略

我々リゾートトラストグループは、「全ては社員の笑顔から（社員の笑顔がお客様の笑顔につながる、Smile Spiral）」を念頭に、「誰もが働きたくなる会社NO.1」を目指します。

そのために、「働きがい」と「働きやすさ」を徹底して追求し、「将来にわたる人財力の維持・強化」の実現に向けて、「グループ力向上につながる強い人財基盤」を確立していきます。

・人財育成方針 ～働きがいを原動力とした「個」と「組織」の成長～

リゾートトラストグループは、スタッフ一人ひとりがリゾートトラストグループブランドの体現者であり、各々が企業理念やアイデンティティを軸に行動し、成長を実感する環境を用意することで、スタッフの働きがいを後押しします。また、個人の成長だけではなく、仲間とのつながりを持ち、「組織」が丸となって、最大限の力を発揮するために、人財の育成とともに組織開発にも力を入れています。

・社内環境整備方針

（考え方）

リゾートトラストグループは、お客様の笑顔につながるスタッフの「笑顔」を生み出すために、心身両面から働きやすい環境整備に取り組んでいます。

（ウェルビーイングの実現（安全・安心の職場づくり））

スタッフが常に高い水準でのパフォーマンスを発揮するため、リゾートトラストグループでは心身ともに健やかに働き続けられる環境の整備に力を入れています。また、メディカル事業を擁するグループとして、適正な労働時間管理だけでなく、心身の健康管理のフォローにも力を入れています。また、プライベートの充実を後押しするためにさまざまな福利厚生制度の導入・改善を図っています。

（両立支援）

スタッフ一人ひとりが描くワークライフバランスをリゾートトラストグループが支援し、お客様とともに「いい人生」をご一緒できる環境を整えています。具体的には、育児・介護・治療などといった大きなライフイベントと両立して就労を継続できるようにさまざまな制度、相談窓口を整備しています。

（ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性の確保））

より多くの顧客の「豊かな時間」創出のために、リゾートトラストグループはさまざまな価値観を理解し、時代・社会に即した提案をし続けます。スタッフにおいても、多様なバックボーンを持った人財が活躍できる環境を整えるとともに、全ての人財のステップアップを応援します。

特に、障がい者雇用においては社会貢献の一環にとどまらず、障がい者スタッフが働きやすい環境を整えることで全てのスタッフが働きやすい職場を実現します。

（不当な差別・ハラスメントの禁止）

リゾートトラストグループでは、面談によりスタッフが自らの成果や課題を上司とともに確認することで、

評価の透明性と公平性の確保に努めています。また、「職場におけるハラスメントを起こさない、起こさせない、許さないという姿勢を保持」することを明文化しています。

職場内で直接相談や解決が困難な出来事についても外部の相談窓口を設けることで、スタッフが一人で抱え込まない環境を用意しています。

(3) リスク管理

当社グループでは、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、全ての事業活動を対象としたリスクマネジメント体制を整備し、運用しています。

また、気候変動関連リスクについては、事業活動に大きな影響を及ぼすとの認識の下、サステナビリティ推進体制においてシナリオ分析を実施し、当社グループの財務影響、事業戦略および企業価値への影響を定性的に評価した上で、相対的に重要なリスクを特定しています。

特定した気候変動関連リスクに対しては、社会動向も踏まえた対策を検討し、その内容・有効性について「サステナビリティ委員会」で報告・審議を行っています。審議・決定した対策は、リスクマネジメントのプロセスを通じ、グループ全体で推進しています。特に、急性の物理的リスクについては、お客様およびスタッフの安全確保や、事業のバックアップ対策を施すとともに、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制、事業継続計画（BCP）などについても整備しています。移行リスクについても、排出コストの増加を抑制するために、全社的な温室効果ガス排出量の削減を進めています。

今後も、事業戦略に影響する気候変動を含めた社会動向や、法律・規制の変更といった外部要因、グループ各社の対応状況などの内部要因も踏まえて、リスクへの対応戦略・施策を検討していきます。

(4) 指標及び目標

1. CO2の排出量と目標

当社グループは、かねてよりCO2の排出量を測定・公表していましたが、サステナビリティ推進体制の発足とともに2019年度以降のグループ全体の排出量を測定しました。「GHGプロトコル」に基づき算定した排出量は、次のとおりであります。

	2019年度	2024年度
グループ Scope 1 + 2	142,706トン	142,216トン
単体 Scope 1 + 2 + 3	257,045トン	348,076トン

目標は、「グループ Scope 1 + 2」において、「2030年度に2019年度比 40%削減」、「2050年度にカーボンニュートラル」を掲げ、排出削減に向けた取り組みを行っています。なお、「グループ Scope 3」については、2022年度より算定を行っており、2024年度の実績は 300,767トンであります。

2. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略 2. 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備方針に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2027年度までに25%	20.7%（注1）
男性労働者の育児休業取得率	2027年度までに85%	77.3%（注1）
労働者の男女の賃金の差異	2027年度までに75%	67.8%

（注1） 連結子会社以外のグループ法人を含んだ範囲で算出している指標であります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

（新型コロナウイルス感染症等の異常事態について）

当社グループは、ホテルや介護施設、医療サービス施設など、主に人対人のサービスを中心とした事業を複数の事業拠点で運営しております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合には、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

(顧客需要及び動向への対応の不首尾について)

当社グループのサービスは、日本の個人富裕層及び企業が多くを占める当社顧客からの需要及び期待に左右されます。日本の現在の事業環境としては、人口減少と高齢化を受けて、アンチエイジングやサプリメント市場が成長し、医療、美容その他の類似の技術分野が拡大するほか、日本への外国人観光客を増やす政策が取られております。当社グループは、現在、日本人(特に富裕層及びシニア世代)向けのサービス提供を通じて顧客需要に沿うことを意図しております。加えて、日本の高齢化と人口減少を念頭において、当社グループは、将来は、マス富裕層及び若年世代、さらには外国人を惹きつけることを考える必要があります。当社グループには、既存事業の安定した基礎をもたらし、また先端的な医療などの新規事業において将来の成長をもたらし、約20万人の富裕層顧客のネットワークがあります。しかしながら、現在の動向に後れを取らず、また顧客ニーズに合致する新たなサービスの提供に常に成功できるとは限りません。不首尾に終わった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(経済及びマーケット状況の影響について)

当社グループは会員権需要や販売代金に低下をもたらす可能性のある様々な要因に晒されております。日本経済における景気の低迷や鈍化、為替や金利の変動、燃料価格や失業率の上昇、株価変動、税率上昇、世界経済や新興市場の低迷や鈍化は、特に多数の顧客が引き続き消費を大幅に抑制した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、日本は長期的な高齢化と人口減少にさらされており、当社グループの商品とサービスに対する需要が害される可能性があります。

(気候変動への対応、ホテル事業 自然災害・事故等について)

気候変動への対応方針等を議論するサステナビリティ委員会や専門部署を設置し、当社グループの重要課題や重要指標、気候変動リスクの情報開示に向けた整備を行っておりますが、対応が遅れる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

ホテルレストラン等事業においては、お客様の「安全・安心」を最重要課題と認識し、食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりお客さまの減少等が見込まれるほか、治療法が確立されていない感染症等が流行した場合、休業や出控え等が懸念され、売上高及び利益の減少や対策費用の発生等により、ホテルレストラン等事業の業績に影響を与える可能性があります。

(労働力人口の減少について)

当社グループが営む事業の大部分はサービスの提供を中心業務としており、当社グループの業務は従業員のパフォーマンスと質に大きく依存しております。少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、当社グループのハイセンス・ハイクオリティのホスピタリティ提供サービスを担う人材確保に対するリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(当社グループの商品及びサービスの質及び安全性について)

当社グループは、当社グループの提供するホテル、食品その他のサービスの質又は安全性についての悪評には敏感に影響を受けます。当社グループの商品又は競合他社の商品の質又は安全に対して申し立てられる製造物責任その他の請求は、当社グループの一部事業の売上に急激な減少をもたらすこともあり得ます。これにより当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすこともあり得ます。これは請求自体が僅少な金額で最終的に決着した場合であっても、また請求に根拠がないと認定された場合であってもあてはまります。この種類の悪評が将来発生しないとの保証、又は高額な請求が将来なされないとの保証は一切なく、当社グループに対するその影響についても保証の限りではありません。当社グループは、当社グループが扱う商品の品質と安全性の高さを確保するために特別の注意を払っているにも拘わらず、予期せぬ品質問題や安全問題が発生しないとの保証は一切ありません。当社グループの商品又はサービスが一定の安全及び品質基準を満たしていないとされた場合には(関連規制当局による設定又は顧客期待による設定のいずれの基準であっても)、当社グループの評判及びそのブランド価値が著しく毀損されることもあり得ます。

当社グループのサービスの市場における成否は、そのブランド・ネーム及びその価値に依存しております。「リゾートトラスト」、「エクシブ」、「ベイコート」、「サンクチュアリコート」「カハラ」、「ハイメ

ディック」又は「トラストガーデン」ブランドが何らかの理由で(当社グループの業務における事故又はその他の出来事の結果であることを含めて)毀損された場合には、かかるブランドのもとに広く提供されたサービスの品質に対する顧客の反応が悪影響を受ける可能性があり、それにより当社事業のすべての分野に悪影響を及ぼす可能性があります。

(不動産の販売に関する収益認識について)

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約後、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利の付与時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

(2) 減損会計及びリゾート施設及びその他施設の今後の開発について

2025年3月期末現在、当社グループは50,823百万円の土地を含めた204,633百万円の有形固定資産を保有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「棚卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、一般向けホテルやゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがこれまでに完成させたリゾート施設及びその他施設の開発は相当規模にのぼり、また将来の開発プロジェクトのために有している予備計画も相当規模にのぼります。当社グループは、既に完成しているプロジェクトの財務上の予想利益を実現させるに際して、或いは将来のプロジェクトを開始し又は完成するに際して、とりわけ以下の理由から著しい困難に直面する可能性があります。

- ・ 市況の悪化
- ・ 会員権販売における困難或いは購入者側の資金調達力
- ・ 工事の中止
- ・ 建設人件費、原材料価格の上昇、設計・製図要員不足、その他事由に起因する建設費用の急騰
- ・ 天候障害
- ・ 近隣紛争
- ・ 規制当局から必要な承認を取得するにあたっての困難

これらのプロジェクトが不首尾に終わった場合には、当該プロジェクトから意図している利益を実現できないことに加えて、当社グループの潜在的顧客は他のリゾート施設を選択することもあり得ます。その場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客(会員)情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いについては、顧客(会員)情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底し、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱の貸金業および割賦販売業の登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱は、「貸金業法」ならびに「割賦販売法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という。)の適用を受けております。このため、同社は「貸金業法」第3条に基づき、1987年12月7日に愛知県知事に貸金業者として、また「割賦販売法」第12条に基づき、2010年7月29日に経済産業省に個別信用購入あっせん業者として、登録を行っております。同社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への金消契約または立替払契約を行っております。従って、契約通り利息、手数料を含む貸付金や代金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、2025年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を39,711百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動および海外事業展開について

当社グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。今後為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業として、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、日本国外での商品やサービスの提供を行っており、当社グループの事業は、国際的に事業を行うことに伴うリスクに晒されております。そのため、当社グループは、以下に記載するものを含めた海外事業に関する様々なリスクに晒され、それは当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 海外での関連する業界での景気の鈍化又は低迷
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 現地の事業環境や動向に適應できない可能性
- ・ 異なる法規制の対象となり税制を含む予期しない法規制の変更や追加(当社の海外子会社又は関連会社による当社への送金その他の支払が源泉徴収税等の対象となったり、かかる租税が増額されることを含む。)
- ・ 政治的・経済的な不安定や低迷、その他の社会不安
- ・ テロ、戦争、自然災害、悪天候、悪疫その他のコントロールできない事象
- ・ 当社グループが事業を行う国又は地域と日本との政治的・経済的な関係の変化及びかかる国又は地域間での政治的・経済的な関係の変化
- ・ 外国政府による投資その他への規制の創設又は追加
- ・ 賃金や人件費の増加
- ・ 労働争議、産業ストライキ、ゼネラルストライキその他の労働環境の障害
- ・ 発電設備などのインフラが十分に発達していないことによってもたらされる予期しない事象や事故
- ・ 文化的な違い等による監督、管理、経営支配を含む現地人員と現地事業の経営の困難

(8) 当社グループの経営計画及び戦略の実施および将来予測に関する記述について

当社グループは、中期経営計画を公表し現在実行しております。当社グループの戦略の実施の成功は、様々な内的及び外的要因(当社グループが事業を営む際の一般的な経済状況及び市況、競争水準、消費支出及び当社グループのサービスに対する需要の水準のほか、後記「将来予測に関する記述」に記載するリスク及び不確実性を含む。)に左右されます。当社グループの戦略が首尾よく実施されとの保証、当該戦略の実施が意図する効果をもたらすとの保証、ハワイの「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の取得や国内での「エクシブ」「バイコート」「サンクチュアリコート」など会員制ホテル、並びに「ザ・カハラ・ホテル」など一般向けラグジュアリーホテル等、近年積極的に投資を行っている事業領域及び展開エリアの拡大が、意図する効果をもたらす又は想定通りの投資回収が行われるとの保証、当該戦略に記載されている目標(定量的、定性的かを問わない。)が期限内に(又は期限内かどうかを問わず)達成されとの保証、また当該目標及び目的が当社経営陣により今後変更されないとの保証は一切ありません。

当社グループの計画、戦略、予測財務成績、及び意見に関する記述並びに過去の事実についてではないその他の記述は、リスク及び不確実性を伴う将来予測に関する記述であります。これらの記述は当社グループが現在入手可能な情報に由来する前提及び意見に基づくものであるため、実際の結果は、かかる将来予測に関する記述とは(場合によっては大幅に)異なる可能性があります。当社グループは、将来の事象又は状況を反映するためになされる可能性のある当該記述の修正に関して、かかる修正を発表することを約束出来ません。現実の結果を将来予測と大きく異なるものとさせる要因には、これらに限られませんが、ホテルのオープン時期と会員権の販売開始時期、経済・社会・競争環境の変化、資産の減損、規制問題、及び当社グループの戦略と経営計画が挙げられます。当社は、投資を考えている投資家に対し、かかる将来予測に関する記述に全面的に依拠しないよう警告致します。当社又は当社の代理人による、文書による将来予測に関する記述又は口頭による将来予測に関する発言はすべて、これらの注意文言に服するものであります。

(9) 当社グループが提供する医療及び介護サービスについて

当社グループは高品質な検診施設の運営及び会員権の販売、医療及び介護を提供可能なシニアレジデンス施設の保有及び運営、医療センターの運営コンサルティング・サービス、医療施設の賃貸サービス及び在宅介護サービスに携わっております。これらのサービスの性質上、従業員による予想できない過誤によって影響を受けた者からの訴訟や苦情の対象と当社グループはなり得ます。当社グループは、化粧品や食品サプリメントの提供も行っておりますが、アレルギー反応などによって人体に害をもたらす可能性もあり、その場合には、訴訟や苦情がもたらされる可能性があります。かかる訴訟や苦情は、根拠のあるものであろうとなかろうと、当社グループの評判に悪影響を与え、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

※当連結会計年度の「計画」については、2025年2月14日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	201,803百万円	249,333百万円	247,000百万円	+23.6%	+0.9%
営 業 利 益	21,119百万円	26,365百万円	26,000百万円	+24.8%	+1.4%
経 常 利 益	21,807百万円	26,848百万円	26,300百万円	+23.1%	+2.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,892百万円	20,139百万円	17,700百万円	+26.7%	+13.8%
(参考) 評価営業利益	23,899百万円	28,258百万円	27,800百万円	+18.2%	+1.6%

（参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計年度中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計年度における「実力値」を示す経営指標として活用しております。）

〔計画比について〕

2025年2月付で上方修正した業績予想に対して、ホテル会員権の販売が好調に推移したこと、また、ホテルの稼働も好調であったことなどの増益要素に対し、従業員へ支給する一時慰労金の増額を実施しておりますが、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益ともに計画を達成しました。

〔前年同期比について〕

前年同期は、会員権事業において、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月に販売開始した「サンクチュアリコート日光」を中心に、未開業ホテルの会員権販売が好調でありましたが、当期は、再販商品を含むベイコートシリーズや「サンクチュアリコート琵琶湖」などの開業済みホテルの会員権販売が好調であったこと、更には未開業ホテルの「サンクチュアリコート日光」に加え、2024年8月にサンクチュアリコートシリーズ第4弾となる「サンクチュアリコート八ヶ岳」、2025年3月に第5弾となる「サンクチュアリコート金沢」を、それぞれ新たに販売開始したことで、前年を上回る契約実績であったこと、メディカル事業において、メディカル会員権の販売が前年を上回り、引き続き好調に推移し、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がり及び収益へ貢献したことなどにより、ベースアップや新規施設開業に備えた人員増等に伴う人件費の増加、ホテルの修繕維持費の増加などによるコストアップを吸収し、リゾートトラストグループ全体として、売上高、利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。また、不動産収益の繰延影響等を除いた「実力値」を示す「評価営業利益」は、会員権の販売好調により大きく進展しております。

〔ROEについて〕

資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な指標の一つとして測定しております。当期のROEは好調な会員権販売に加え、投資有価証券売却益や有価証券償還益などの特別利益を計上したことなどにより14.7%となりました。当社の資本コストやWACC（8%目安）との

関係性からも適正な水準であると考えており、2025年5月からの中期5ヵ年経営計画では中長期ターゲットとして15%を目指す方針であります。既存事業の更なる発展や、新規投資の際には資本コストを意識し、効率やリターンを鑑みながら、より投資効率の良いビジネス展開を図ってまいります。

〔経営成績について〕

当連結会計年度における、わが国経済は、持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しておりますが、海外の様々な情勢不安が国内景気を下押しするリスクとして想定され、先行きは不透明であります。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ベースアップや事業拡大に備えた採用強化を実施しました。これらの増加コストは、一部の商品、サービス価格の見直しや、生産性の改善、2025年1月から実施したホテルレストラン事業における年会費（運営管理費）の値上げ等により賄ってまいります。当期においても、ホテル・メディカルの会員募集の好調が継続しており、更に「サンクチュアリコートハヶ岳」を2024年8月に、「サンクチュアリコート金沢」を2025年3月に、それぞれ販売開始し、その新規募集の効果などによる会員数の増加や2024年3月に開業した「サンクチュアリコート高山」のホテル稼働が増収に寄与したほか、2024年4月にも一部会員権の値上げを実施しました。2024年10月には、予定通り「サンクチュアリコート琵琶湖」を開業し、それまで繰延べていた不動産収益を一括計上しております。

この結果として、売上高は249,333百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は26,365百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益は26,848百万円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,139百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	58,701百万円	93,642百万円	92,090百万円	+59.5%	+1.7%
セグメント利益	18,798百万円	27,445百万円	27,020百万円	+46.0%	+1.6%

会員権事業におきましては、会員権販売が好調に推移したこと、既存ホテル会員権の販売割合が増えて利益率が高まったことに加え、2024年8月には「サンクチュアリコートハヶ岳」を予定よりも早期に販売開始できたこと、また、2024年10月には「サンクチュアリコート琵琶湖」が開業を迎え繰延収益を一括計上したこと、更に2025年3月には「サンクチュアリコート金沢」を新規発売したことなどにより「契約高」は過去最高を更新し、増収増益となりました。一部会員権の価格を見直し、開発原価、建築コストの上昇やベア等人件費増加に対応しております。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	95,492百万円	103,978百万円	103,370百万円	+8.9%	+0.6%
セグメント利益	4,494百万円	2,049百万円	1,800百万円	△54.4%	+13.8%

ホテルレストラン等事業におきましては、2024年3月に「サンクチュアリコート高山」が開業し、増収に貢献しましたが、台風等の影響で各ホテルの稼働率は伸び悩みました。10月に開業を迎えた「サンクチュアリコート琵琶湖」は順調なスタートを切ることができております。コスト面では、昨年に引き続き、ベースアップや人事施策の実行、今後のホテル開業に備えた人材採用と育成への先行投資に加え、ホテルのメンテナンス費用の追加や前倒しの実施などにより、売上高は過去最高を更新したものの先行的なコスト増により、増収減益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	46,899百万円	51,001百万円	50,900百万円	+8.7%	+0.2%
セグメント利益	7,164百万円	7,508百万円	7,520百万円	+4.8%	△0.2%

メディカル事業におきましては、健診施設の一部を新しいビルへ移転する費用など一時的なコストが発生しましたが、新たな健診施設を追加し拡大したほか、2024年8月から大阪・中之島を検診拠点とする「ハイメディック大阪中之島コース」の検診を、2024年10月からは「ハイメディック・ミッドタウン・イーストコース」の検診を、それぞれ開始しました。また、昨年に引き続き、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権募集が好調に推移し、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したことなどにより、売上高、利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。

〔その他〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	710百万円	711百万円	640百万円	+0.2%	+11.2%

セグメント利益	767百万円	766百万円	830百万円	△0.1%	△7.7%
---------	--------	--------	--------	-------	-------

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 (人)	室稼働率 (%)	1日平均 客数 (人)	収容能力 室 (人)	収容実績 (人)	室稼働率 (%)	1日平均 客数 (人)
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜	146 (106,872)	64,794	56.2 (60.6)	177.0	146 (106,580)	72,159	63.2 (67.7)	197.6
B C C	横浜ベイコート倶楽部	138 (129,564)	63,286	53.1 (48.8)	172.9	138 (129,210)	65,870	55.9 (51.0)	180.4
	ラグーナベイコート倶楽部	193 (232,776)	87,632	45.9 (37.6)	239.4	193 (232,140)	86,831	44.9 (37.4)	237.8
	芦屋ベイコート倶楽部	201 (242,292)	92,955	46.1 (38.4)	253.9	201 (241,630)	93,837	46.7 (38.8)	257.0
	東京ベイコート倶楽部	292 (352,092)	151,906	61.5 (43.1)	415.0	292 (351,130)	161,415	66.6 (46.0)	442.2
	ベイコート小計	824 (956,724)	395,779	52.7 (41.4)	—	824 (954,110)	407,953	54.9 (42.8)	—
S A C	サンクチュアリコート琵琶湖	— (—)	—	— (—)	—	167 (80,080)	49,048	69.7 (61.2)	318.4
	サンクチュアリコート高山	121 (2,912)	1,588	64.1 (54.5)	226.8	121 (151,840)	81,379	68.7 (53.6)	222.9
	サンクチュアリコート小計	121 (2,912)	1,588	64.1 (54.5)	226.8	288 (231,920)	130,427	69.0 (56.2)	—
エ ク シ ブ	エクシブ六甲S V	48 (60,390)	25,598	52.9 (42.4)	69.9	48 (60,225)	24,403	50.7 (40.5)	66.9
	エクシブ湯河原離宮	187 (264,618)	144,156	79.0 (54.5)	393.8	187 (263,895)	146,853	79.9 (55.6)	402.3
	エクシブ有馬離宮	175 (258,762)	152,536	84.2 (58.9)	416.7	175 (258,055)	151,637	83.8 (58.8)	415.4
	エクシブ箱根離宮	187 (270,474)	158,136	85.1 (58.5)	432.0	187 (269,735)	158,361	85.8 (58.7)	433.8
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (384,300)	166,171	78.4 (43.2)	454.0	210 (383,250)	163,258	77.4 (42.6)	447.2
	エクシブ那須白河	58 (106,140)	38,677	69.8 (36.4)	105.6	58 (105,850)	38,670	69.3 (36.5)	105.9
	エクシブ浜名湖	193 (353,190)	109,703	56.4 (31.1)	299.7	193 (352,225)	110,010	56.1 (31.2)	301.3
	エクシブ初島クラブ	200 (278,160)	80,896	41.7 (29.1)	221.0	200 (277,400)	76,426	37.6 (27.6)	209.3
	エクシブ鳴門&S V&S V II	179 (327,570)	99,706	53.1 (30.4)	272.4	179 (326,675)	95,227	50.2 (29.2)	260.9
	エクシブ蓼科	230 (420,900)	109,732	47.4 (26.1)	299.8	230 (419,750)	114,290	49.1 (27.2)	313.1
	エクシブ琵琶湖	268 (455,304)	141,604	53.6 (31.1)	386.8	268 (454,060)	139,630	52.4 (30.8)	382.5
	エクシブ山中湖&S V	280 (520,818)	139,503	52.1 (26.8)	381.2	280 (519,395)	141,311	52.7 (27.2)	387.2
	エクシブ淡路島	109 (195,810)	50,625	45.9 (25.9)	138.3	109 (195,275)	49,910	45.6 (25.6)	136.7
	エクシブ軽井沢&S V&パセ オ&S Vムセオ	288 (498,126)	149,592	54.5 (30.0)	408.7	288 (496,765)	157,031	57.0 (31.6)	430.2
	エクシブ白浜&アネックス	248 (432,978)	103,742	42.0 (24.0)	283.4	248 (431,795)	98,157	39.1 (22.7)	268.9
	エクシブ伊豆	227 (394,182)	78,607	35.1 (19.9)	214.7	227 (393,105)	79,604	35.4 (20.3)	218.0
	エクシブ鳥羽&アネックス&鳥 羽別邸	526 (845,460)	246,146	49.0 (29.1)	672.5	526 (843,150)	241,756	47.8 (28.7)	662.3
	エクシブ小計	3,613 (6,067,182)	1,995,130	55.9 (32.9)	—	3,613 (6,050,605)	1,986,534	55.4 (32.8)	—

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 (人)	室稼働率 (%)	1日平均 客数 (人)	収容能力 室 (人)	収容実績 (人)	室稼働率 (%)	1日平均 客数 (人)
サン メン バー ズ	リゾーピア熱海	206 (364,902)	104,386	65.0 (28.6)	285.2	206 (363,905)	121,721	75.5 (33.5)	333.4
	リゾーピア久美浜	57 (102,114)	19,783	40.0 (19.4)	54.0	57 (101,835)	18,327	36.4 (18.0)	50.2
	リゾーピア別府	57 (93,330)	37,284	67.2 (39.9)	101.8	57 (93,075)	42,364	73.5 (45.5)	116.0
	サンメンバーズひるがの	36 (48,678)	20,229	64.2 (41.6)	55.2	36 (48,545)	22,191	69.9 (45.7)	60.7
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,828)	23,123	52.5 (40.0)	63.1	67 (57,670)	23,856	54.1 (41.4)	65.3
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,906)	40,593	83.4 (58.1)	110.9	105 (69,715)	42,649	83.1 (61.2)	116.8
	サンメンバーズ小計	528 (736,758)	245,398	64.5 (33.3)	—	528 (734,745)	271,108	69.5 (36.9)	—
トラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川	105 (79,788)	56,792	82.7 (71.2)	155.1	105 (79,570)	61,215	84.1 (76.9)	167.7
	トラスティ大阪阿倍野	202 (133,224)	89,296	87.1 (67.0)	243.9	202 (132,860)	91,757	90.3 (69.1)	251.3
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,616)	89,293	84.4 (64.9)	243.9	200 (137,240)	90,121	87.4 (65.7)	246.9
	トラスティ小計	507 (350,628)	235,381	85.1 (67.1)	—	507 (349,670)	243,093	87.8 (69.5)	—
ホテル合計		5,739 (8,221,076)	2,938,070	—	—	5,906 (8,427,630)	3,111,274	—	—

- (注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。
- 3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SAC」は、「サンクチュアリコート」の略称であります。
- 5 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 6 「サンクチュアリコート高山」は、2024年3月25日に開業しております。
- 7 「サンクチュアリコート琵琶湖」は、2024年10月29日に開業しております。

契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分	—	30,630 (7,791)	30,630 (7,791)	—	—	40,353 (10,798)	40,353 (10,798)	—
不動産部分	52,477 (8,382)	34,447 (5,084)	23,770 (3,971)	63,154 (9,495)	63,154 (9,495)	41,133 (6,113)	49,165 (7,589)	55,122 (8,019)
保証金部分	—	12,150	—	—	—	16,447	—	—
その他①	—	1,792	1,792	—	—	1,433	1,433	—
小計	52,477	79,021	56,194	63,154	63,154	99,367	90,952	55,122
その他②	—	—	2,507	—	—	—	2,689	—
計	52,477	79,021	58,701	63,154	63,154	99,367	93,642	55,122

- (注) 1 「その他①」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2 「その他②」は、主に営業貸付金利息収入等であります。
 3 ()内は口数であります。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	7,791口	30,630	10,798口	40,353
		不動産売上	3,971口	23,770	7,589口	49,165
		計		54,401		89,518
	その他			4,299		4,123
	小 計			58,701		93,642
ホテル レストラン等 事業	料飲売上			34,224		37,370
	宿泊料売上			22,874		25,324
	施設付帯売上			3,034		3,201
	運営管理費収入			9,615		10,761
	保証金償却収入			3,885		3,981
	海外ホテル売上			10,850		12,401
	その他			11,006		10,938
	小 計			95,492		103,978
メディカル 事業	登録料収入			4,823		5,105
	年会費収入			14,031		15,928
	保証金償却収入			326		280
	シニアレジデンス収入			14,091		14,498
	その他			13,626		15,188
	小 計			46,899		51,001
その他	賃貸料収入			662		659
	その他			47		51
	小 計			710		711
合 計		—		201,803		249,333

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、ゴルフ事業の売上高等であります。
4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サブリ等物販売上高、クリニック受託料収入、医療用機器賃貸料等であります。
5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

施設別販売実績
〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート横浜	2,224	1,550	191	3,966	2,301	1,741	179	4,222
BCC	横浜ベイコート倶楽部	432	963	198	1,593	440	1,010	202	1,653
	ラグーナベイコート倶楽部	1,609	969	182	2,761	1,597	952	186	2,735
	芦屋ベイコート倶楽部	1,683	1,065	205	2,954	1,785	1,062	186	3,035
	東京ベイコート倶楽部	2,667	2,207	252	5,127	2,982	2,402	264	5,649
	ベイコート小計	6,392	5,205	838	12,437	6,806	5,427	840	13,074
SAC	サンクチュアリコート琵琶湖	—	—	—	—	933	505	86	1,525
	サンクチュアリコート高山	26	14	2	44	1,275	773	155	2,204
	サンクチュアリコート小計	26	14	2	44	2,208	1,279	241	3,729
エクシブ	エクシブ六甲S V	530	273	28	832	495	264	26	787
	エクシブ湯河原離宮	1,996	1,298	113	3,408	2,002	1,367	114	3,484
	エクシブ有馬離宮	2,306	1,260	175	3,742	2,350	1,258	154	3,763
	エクシブ箱根離宮	2,107	1,237	143	3,487	2,182	1,253	147	3,583
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,177	1,199	150	3,527	2,220	1,186	127	3,533
	エクシブ那須白河	811	242	54	1,108	853	250	57	1,161
	エクシブ浜名湖	1,432	643	136	2,213	1,448	655	138	2,243
	エクシブ初島クラブ	877	482	161	1,521	894	483	163	1,541
	エクシブ鳴門&S V&S V I I	880	605	68	1,553	865	608	72	1,546
	エクシブ蓼科	1,190	648	85	1,924	1,237	695	83	2,017
	エクシブ琵琶湖	1,714	681	103	2,498	1,762	691	94	2,548
	エクシブ山中湖&S V	1,414	860	236	2,511	1,450	900	227	2,578
	エクシブ淡路島	444	228	16	688	450	235	20	705
	エクシブ軽井沢&S V & パセオ&S V ムセオ	1,487	923	136	2,547	1,603	997	120	2,721
	エクシブ白浜&アネックス	965	461	32	1,459	932	468	30	1,431
	エクシブ伊豆	537	288	31	857	579	312	27	919
	エクシブ鳥羽&アネックス&鳥羽別邸	2,792	1,415	149	4,357	2,747	1,437	142	4,327
	エクシブ小計	23,668	12,751	1,822	38,241	24,077	13,066	1,751	38,895
サンメン バーズ	リゾーピア熱海	750	634	17	1,401	827	812	33	1,673
	リゾーピア久美浜	239	105	0	345	209	112	0	322
	リゾーピア別府	260	250	14	525	247	292	11	551
	サンメンバーズひるがの	179	122	4	306	187	153	3	343
	サンメンバーズ京都嵯峨	124	169	2	296	113	198	2	315
	サンメンバーズ鹿児島	14	215	9	238	15	199	9	224
	サンメンバーズ小計	1,569	1,497	47	3,114	1,599	1,770	61	3,431

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
ト ラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川	13	332	99	445	15	374	96	486
	トラスティ大阪阿倍野	206	738	11	956	224	791	13	1,029
	トラスティ東京ベイサイド	122	783	20	926	135	873	17	1,026
	トラスティ小計	342	1,855	131	2,328	376	2,039	127	2,542
ホテル合計		34,224	22,874	3,034	60,133	37,370	25,324	3,201	65,896
附帯ゴルフ場売上									
関係会社ゴルフ売上									
運営管理費収入									
保証金償却収入		—				—			
海外ホテル売上									
その他収入									
合計									

(注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。

2 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。

3 「SAC」は、「サンクチュアリコート」の略称であります。

4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

5 「サンクチュアリコート高山」は、2024年3月25日に開業しております。

6 「サンクチュアリコート琵琶湖」は、2024年10月29日に開業しております。

7 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

(2) 財政状態

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.1%減少し、196,390百万円となりました。これは、主に会員権ローン債権である割賦売掛金が13,727百万円 増加した一方で、現金及び預金が3,400百万円、営業貸付金が7,424百万円、有価証券が2,865百万円、仕掛販売用不動産が4,410百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べて10.6%増加し、296,558百万円となりました。これは、主に会員制施設の開発等に伴い有形固定資産が12,244百万円、余資運用等に伴い投資有価証券が11,090百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて5.2%増加し、492,949百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて4.5%減少し、170,005百万円となりました。これは、主に会員制施設の開業に伴う工事代金の支払いなどに伴い未払金が8,630百万円、建設中のホテルの一つが開業を迎えたことなどにより前受金が2,994百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べて11.1%増加し、172,201百万円となりました。これは、主に会員権販売好調に伴い顧客からお預かりする償却型預り保証金が12,633百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2.8%増加し、342,207百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.2%増加し、150,742百万円となりました。これは、主に利益剰余金が14,166百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は29.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,116 百万円	36,691 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,519 百万円	△30,936 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,310 百万円	△9,272 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,260 百万円	28,894 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,366百万円減少し、28,894百万円（前連結会計年度比10.4%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、棚卸資産の増減額の増加や未払金と前受金の増減額の減少などにより36,691百万円の増加（前連結会計年度比2,424百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益28,411百万円、減価償却費9,710百万円などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、投資有価証券の取得による支出の増加などにより30,936百万円の減少（前連結会計年度比18,416百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、投資有価証券の取得による支出20,574百万円、有形固定資産の取得による支出19,492百万円などによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の減少などにより9,272百万円の減少（前連結会計年度比14,037百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出8,834百万円や、配当金の支払額5,973百万円などによるものであります。

〔資本の財源及び資金の流動性〕

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ホテルや医療、介護施設の建設や既存施設の修繕を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所要資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内資金の活用による効率的な資金運用を行っております。また、必要に応じて、借入等による資金調達を行うこととしております。

〔資金調達について〕

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく、金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用しております。戦略的投資や建築期間の長期化等に備え、手許流動性と資金調達枠の確保に努めております。代替流動性の状況は以下のとおりです。

当座貸越契約 82億円

コミットメントライン契約 900億円（震災用含む）

なお、当連結会計年度末において、借入実行残高は48億円であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線癌治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は245百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホテルやメディカル関連施設の建設など生産設備の増強や既存施設の修繕などを継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は20,980百万円であります。未完成物件も含む新規施設や既存施設の修繕などに伴う資産の取得によるものであります。

なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

主に当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は278百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

主に当社における新規ホテルの新設準備、及び既存施設の修繕等により、設備投資額は13,908百万円となりました。

〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける検診拠点の増強や高齢者向け介護付き住宅の改修等により、設備投資額は3,601百万円となりました。

〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は313百万円となりました。

〔全社共通〕

主に当社における事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は2,877百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カハラ	ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレストラン等	客室数146室 収容人数292名	12,018	66	-	3,104 (4.0)	0	148	15,337	193 [70]
BCC	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレストラン等	客室数292室 収容人数962名	1,459	22	-	1,377 (9.3)	1	103	2,964	303 [90]
	芦屋ベイコート倶楽部 (兵庫県芦屋市)	ホテルレストラン等	客室数201室 収容人数662名	2,811	6	-	352 (27.2)	1	68	3,240	222 [69]
	ラグーナベイコート倶楽部 (愛知県蒲郡市)	ホテルレストラン等	客室数193室 収容人数636名	2,959	37	-	393 (52.2)	-	78	3,469	202 [76]
	横浜ベイコート倶楽部 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレストラン等	客室数138室 収容人数354名	2,829	77	-	748 (5.4)	0	75	3,731	125 [45]
	サンクチュアリコート高山 (岐阜県高山市)	ホテルレストラン等	客室数121室 収容人数416名	1,815	23	-	1,533 (31.9)	0	984	4,357	137 [40]
SAC	サンクチュアリコート琵琶湖 (滋賀県高島市)	ホテルレストラン等	客室数167室 収容人数520名	3,395	27	-	821 (82.3)	-	243	4,487	195 [83]
エクシブ	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ (兵庫県神戸市灘区)	ホテルレストラン等	客室数48室 収容人数165名	1,059	7	-	99 (39.6)	0	18	1,184	57 [24]
	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	ホテルレストラン等	客室数187室 収容人数723名	4,724	24	-	1,047 (63.6)	0	75	5,871	176 [99]
	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレストラン等	客室数121室 収容人数455名	768	0	-	121 (28.9) [10.6]	0	7	897	96 [38]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	客室数32室 収容人数128名	8	0	-	22 (9.0)	-	0	31	- [-]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	客室数16室 収容人数68名	13	0	-	15 (8.7)	-	0	29	- [-]
	エクシブ有馬離宮 (兵庫県神戸市北区)	ホテルレストラン等	客室数175室 収容人数707名	1,753	39	-	175 (24.5)	0	58	2,028	207 [76]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレストラン等	客室数187室 収容人数739名	1,818	15	-	709 (31.7)	0	39	2,584	188 [77]
	エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラン等	客室数28室 収容人数114名	352	2	-	722 (35.1)	-	2	1,079	9 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都府京都市左京区)	ホテルレストラン等	客室数210室 収容人数1,050名	891	28	-	654 (36.1) [4.0]	0	38	1,613	187 [144]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	客室数22室 収容人数110名	243	3	-	5 (6.1)	-	3	255	13 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレストラン等	客室数58室 収容人数290名	999	15	-	6 (35.4)	0	42	1,063	110 [78]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	客室数40室 収容人数200名	330	11	-	99 (22.3)	-	3	444	13 [-]
	エクシブ浜名湖 (静岡県浜松市中央区)	ホテルレストラン等	客室数193室 収容人数965名	1,692	35	-	341 (43.4) [6.4]	0	99	2,170	155 [74]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	客室数22室 収容人数110名	77	0	-	3 (8.8)	-	1	82	5 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレストラン等	客室数200室 収容人数760名	605	52	-	325 (1.1) [164.6]	0	61	1,046	123 [90]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	客室数135室 収容人数675名	1,207	140	-	48 (19.8)	1	49	1,446	132 [90]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレストラン等	客室数230室 収容人数1,150名	1,544	30	-	881 (72.6)	0	69	2,526	128 [84]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレストラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,528	45	-	1,159 (20.1)	0	95	2,830	175 [128]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレストラン等	客室数144室 収容人数699名	998	27	-	284 (17.3)	-	38	1,348	69 [34]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラン等	客室数252室 収容人数1,309名	2,049	54	-	959 (43.2) [14.4]	2	95	3,161	140 [84]
	エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレストラン等	客室数109室 収容人数535名	699	13	-	202 (3.7)	0	31	946	51 [48]
	エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレストラン等	客室数198室 収容人数886名	756	114	-	126 (22.4)	0	17	1,016	89 [35]

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
エクシブ	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	761	49	-	640 (39.6)	1	56	1,509	158 [102]
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	289	13	-	431 (19.2)	0	21	756	64 [32]
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	521	23	-	624 (30.6)	0	60	1,230	64 [75]
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数969名	1,021	13	-	768 (44.5) [26.9]	1	51	1,855	106 [42]

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
サンメン バーズ	リゾーピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	257	39	-	89 (3.7)	0	19	407	67 [46]
	リゾーピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	79	12	-	33 (7.2)	0	11	136	18 [9]
	リゾーピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数255名	114	13	-	91 (4.7)	0	18	237	26 [15]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	130	10	-	1 (8.3)	3	8	155	21 [19]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都府京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	43	5	-	90 (1.3)	0	6	146	23 [6]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	50	0	-	35 (0.9)	0	12	99	10 [9]

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員 数(名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
トラ ス ティ	トラスティ名古屋白川 (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数218名	154	5	-	- [1.7]	0	2	162	40 [11]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪府大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数364名	11	0	-	-	0	19	31	31 [14]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	635	2	-	1,090 (1.1)	0	25	1,753	34 [12]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	102	39	167	450 (2,125.7) [152.3]	-	2	762	20 [16]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (静岡県浜松市中央区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	429	16	2,369	- [686.2]	-	3	2,819	18 [12]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	134	48	740	71 (665.8) [253.9]	0	8	1,004	11 [12]
そ の 他	本社ビル (愛知県名古屋市中区)	会員権 全社	—	221	12	-	-	0	85	320	272 [22]
	社員寮	ホテルレスト ラン等	—	7,885	48	-	3,088 (139.0) [33.3]	1	169	11,192	- [-]

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	82	203	-	-	-	1	287	- [-]
	ハイメディック・ミッドタ ウン (東京都港区)	メディカル	事務所	549	0	-	-	-	1	551	3 [-]
	ハイメディック名古屋 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	2,200	44	-	214 (0.6) [0.1]	-	44	2,504	- [-]
	ハイメディック大阪 (大阪府大阪市中央区)	メディカル	事務所	48	24	-	-	-	3	77	- [-]
	ハイメディック東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	196	0	-	-	207	60	464	10 [-]
	ハイメディック日本橋 (東京都中央区)	メディカル	事務所	1,053	-	-	-	-	2	1,055	- [-]
	ハイメディック大阪中之 島 (大阪府大阪市北区)	メディカル	事務所	1,651	-	-	-	-	45	1,697	- [-]
	ハイメディック・ミッド タウン・イースト (東京都港区)	メディカル	事務所	1,730	-	-	-	-	43	1,774	- [-]
	トラストガーデン 南平台 (東京都渋谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	324	-	-	2,010 (1.0)	-	16	2,351	31 [8]
	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	421	0	-	750 (1.6) [0.1]	-	14	1,185	41 [10]
	モーニングパーク 主税町 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	268	-	-	1,021 (2.7)	-	-	1,290	44 [18]
	トラストガーデン 東嶺町 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	133	-	-	715 (1.3)	-	13	862	26 [5]
	トラストガーデン宝塚 (兵庫県宝塚市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	588	0	-	- [6.6]	-	13	601	59 [38]
	トラストガーデン四条烏丸 (京都府京都市下京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	0	-	-	-	1,129	8	1,138	46 [13]
	アクティバ琵琶 (滋賀県大津市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	159	-	-	72 (1.4)	-	11	243	122 [31]
	トラストグレイス御影 (兵庫県神戸市灘区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	3,072	0	-	1,352 (22.2)	0	144	4,570	142 [66]
	トラストグレイス白壁 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	2,197	2	-	- [2.6]	15	9	2,225	40 [11]
(株)東京ミ ッドタウンメ ディスン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内 装等	245	-	-	-	-	30	276	- [-]
(株)シニアライ フカンパニー	フェリオ成城 (東京都世田谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	202	26	-	929 (3.4)	0	8	1,166	45 [3]
	フェリオ多摩川 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	390	0	-	1,134 (1.9)	0	3	1,529	41 [13]
	フェリオ百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	385	-	-	1,217 (5.7)	0	30	1,634	80 [3]
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	289	0	-	1,027 (1.1)	0	30	1,348	67 [3]
	レジアス百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	391	0	-	768 (6.5)	-	19	1,180	19 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アール・ ティー開発(株)	RT白川ビル (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	1,014	-	-	639 (2.1)	24	1	1,680	3 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (愛知県名古屋市中区) (注) 4	会員権 全社	賃貸ビル	684	0	-	196 (0.4)	-	1	881	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注) 5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,347	0	-	1,079 (1.2)	-	1	2,428	- [-]
	RTセンターステージビル (愛知県名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	292	0	-	391 (0.7)	-	0	685	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪府大阪市中央区)	その他	賃貸ビル	646	2	-	4,099 (1.2)	-	18	4,767	1 [-]
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	849	21	2,602	717 (1,983.5) [8.6]	-	0	4,190	61 [41]
	ザ・カントリークラブ (滋賀県甲賀市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	53	82	1,239	381 (281.6)	10	5	1,774	35 [42]
(株)進興メディ カルサポート	ミッドタウンクリニック名 駅 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	394	0	-	-	-	5	399	25 [5]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	250	163	525	493 (1,253.2) [49.7]	-	33	1,466	59 [56]
大浜リゾート 開発(株)	金沢リンクス (石川県金沢市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	131	0	69	230 (0.1) [0.4]	3	140	574	35 [-]

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート (米国ハワイ州ホノルル 市)	ホテルレスト ラン等	ホテル	18,426	-	-	- (26.3) [26.3]	-	13,162	31,588	381 [108]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は976百万円であり、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

3 従業員数の [] は臨時従業員数であります。

4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。

5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 2025年1月16日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は150,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	217,041,598	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株 であります。
計	108,520,799	217,041,598	—	—

(注) 2025年1月16日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は108,520,799株増加し、発行済株式総数は217,041,598株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注) 1	1,800	108,520,799	2	19,590	2	19,238

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 2025年4月1日付で1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が108,520,799株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	23	1,236	267	66	40,119	41,744	-
所有株式数 (単元)	-	254,123	20,130	244,298	238,216	305	324,591	1,081,663	354,499
所有株式数の 割合(%)	-	23.49	1.86	22.59	22.02	0.03	30.01	100.00	-

(注) 1 自己株式2,610,178株は「金融機関」に8,604単元、「個人その他」に17,497単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式860,400株を自己株式に含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-8-1	13,242	12.40
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	5,815	5.45
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	3,318	3.11
(株)ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,707	1.60
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,563	1.46
住友生命保険相互会社(常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,555	1.46
(株)きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.35
(株)K Y	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡28-2	1,335	1.25
計	—	45,321	42.45

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が2,610千株(2.41%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式860千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 13,242千株 |
| (株)日本カストディ銀行 | 5,815千株 |
- 3 証券保管振替機構名義が4,640株あります。
- 4 2025年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。
- 5 2021年11月18日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	1,316	1.19
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	751	0.69
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	3,401	3.13
合計	—	5,469	4.93

- 6 2023年4月6日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	3,981	3.67
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	1,189	1.10
合計	—	5,170	4.76

- 7 2023年7月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ信託銀行(株)及びその共同保有者である、アセットマネジメントOne(株)及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,196	1.10
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,120	2.88
アセットマネジメントOneイ ンターナショナル	30 Old Baily, London, EC4M 7AU, UK	146	0.13
合計	—	4,463	4.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,610,100	8,604	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,556,200	1,055,562	—
単元未満株式	普通株式 354,499	—	—
発行済株式総数	108,520,799	—	—
総株主の議決権	—	1,064,166	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1,749,778株と、株式給付信託（ESOP・BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式860,400株が含まれております。
- 3 2025年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	1,749,700	860,400	2,610,100	2.41
計	—	1,749,700	860,400	2,610,100	2.41

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

株式給付信託（ESOP・BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8-12）が所有しております。

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① ESOP「株式給付信託（業績連動プラン・トップガイ表彰プラン・エンゲージメントプラン）」

イ. 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（ESOP）」を導入しております。さらに、当社は2024年2月13日付で、業績連動プラン・トップガイ表彰プランに加えてエンゲージメントプランを導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ. 従業員に給付する予定の株式の総数

1,010,000株

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

② 株式給付信託（BBT）の概要

イ. 役員株式所有制度の概要

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対して、業績や株価を意識した経営を行うことならびに株主との利益意識を共有することを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ. 役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役（社外取締役を除く。なお、監査等委員である取締役は対象外。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	1,612,714
当期間における取得自己株式	482	690,990

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割しており、当事業年度については株式分割前の株式数を、当期間については株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）	204,015	429	—	—
保有自己株式数	1,749,778	—	3,500,038	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度末時点860,400株、当期間末時点1,701,000株）は含めておりません。

3 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割しており、当事業年度については株式分割前の株式数を、当期間については株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様への最要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「配当性向40%を目安とした、安定的な還元」を実施していくことを基本方針とし、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第52期（2025年3月期）につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を35円とし、中間配当金1株当たり27円と併せて、年間配当金は62円といたしました。これは、前年同期の年間配当金54円と比べて8円増配の過去最高の配当金額となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

また、2025年5月からスタートする新たな中期経営計画においては、2025年度から2029年度の株主還元方針として、DOE4.5%を下限、DOE5%を目標とし、この先3年間（2025年度から2027年度）の総額（累計）において

は、総還元性向50%を目指すことを掲げております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。(株式分割前の基準)

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月14日 取締役会	2,882	27.00
2025年6月26日 定時株主総会	3,736	35.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、もって経営環境の変化に対応できる組織体制による企業価値の増大に努めております。

当社は、2015年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能のより一層の強化、並びに、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化等に取り組んでおります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、持続的企業価値向上を図り、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めるため、監査等委員会設置会社の企業統治体制を採用し、「監査等委員会」、「諮問委員会」、「経営会議」、「取締役会」の機関を設置、運用しております。

「監査等委員会」の構成員は、委員の三宅勝氏、荒本和彦氏、寺澤朝子氏の社外取締役3名と委員長戸田泰氏を含む計4名の監査等委員である取締役により構成され、会社法上の監査等委員会の権限、主に、一般的な監査・監督、調査・報告、監査等委員会及び会計監査人の地位等に関する権限を有し、取締役会が果たす監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関としてその職務を適正に執行することによって、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを自覚し、中長期的な企業価値の向上に資する視点から助言等を行い、職務を果たすことを目的としております。

また、当社は「指名諮問委員会、報酬諮問委員会」を設置し、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、指名諮問委員会は取締役の選任及び解任に関する事項について審議し、報酬諮問委員会は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬に関する事項について審議を行い、取締役会に対して助言・提言を行っております。委員会は代表取締役社長の諮問に応じて審議、取締役会に対して助言・提言を行うため、独立性を重視し、その構成員は、委員長に、監査等委員である社外取締役の三宅勝氏、委員に、代表取締役3名(伊藤與朗氏、伊藤勝康氏、伏見有貴氏)と社外取締役の小杉善信氏、監査等委員である社外取締役の、荒本和彦氏、寺澤朝子氏の計7名で構成しております。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される「経営会議」に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。「経営会議」は、経営に関する主要な事項について審議等を行い、経営目的を適切に遂行することを目的とし、審議等の結果、承認された事項は、職務権限に基づき、取締役会等の上申する機能を果たしております。議長は代表取締役たる最高経営責任者(CEO 伊藤勝康氏)とし、構成員は、伊藤與朗氏、伏見有貴氏、新谷敦之氏、及び監査等委員である戸田泰氏の計5名で構成しております。

また、当社「取締役会」は、会社の意思決定機関として法定事項を協議決定し、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定または承認するとともに、取締役の職務の執行を監督するものとし、経営上の重要事項を承認するため、職務権限規程上、最高の決裁権限を有しております。議長は代表取締役たる最高経営責任者(CEO 伊藤勝康氏)と定め、取締役全員が出席する月例の取締役会等で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行っております。なお、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員18名(6月時点)を選任しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、2006年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうえ修正を行なっています。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、2008年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規

程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制課を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行っております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを確実にかつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者（ＣＣＯ）を設置し、その指揮のもとリスク管理部が、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制については、当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会で業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果について担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

ロ.サステナビリティ推進体制の整備状況

当社は、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置。当社グループのサステナビリティ戦略を計画、実行しております。また、同委員会の事務局を担うとともに、「リゾートトラストグループのサステナブルな経営」を推進し、サステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として「サステナビリティ推進部」を設置しております。

ハ.責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ニ.役員等賠償責任保険契約（D&O保険）

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

ホ.取締役の定数

当社の取締役は25名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

ヘ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

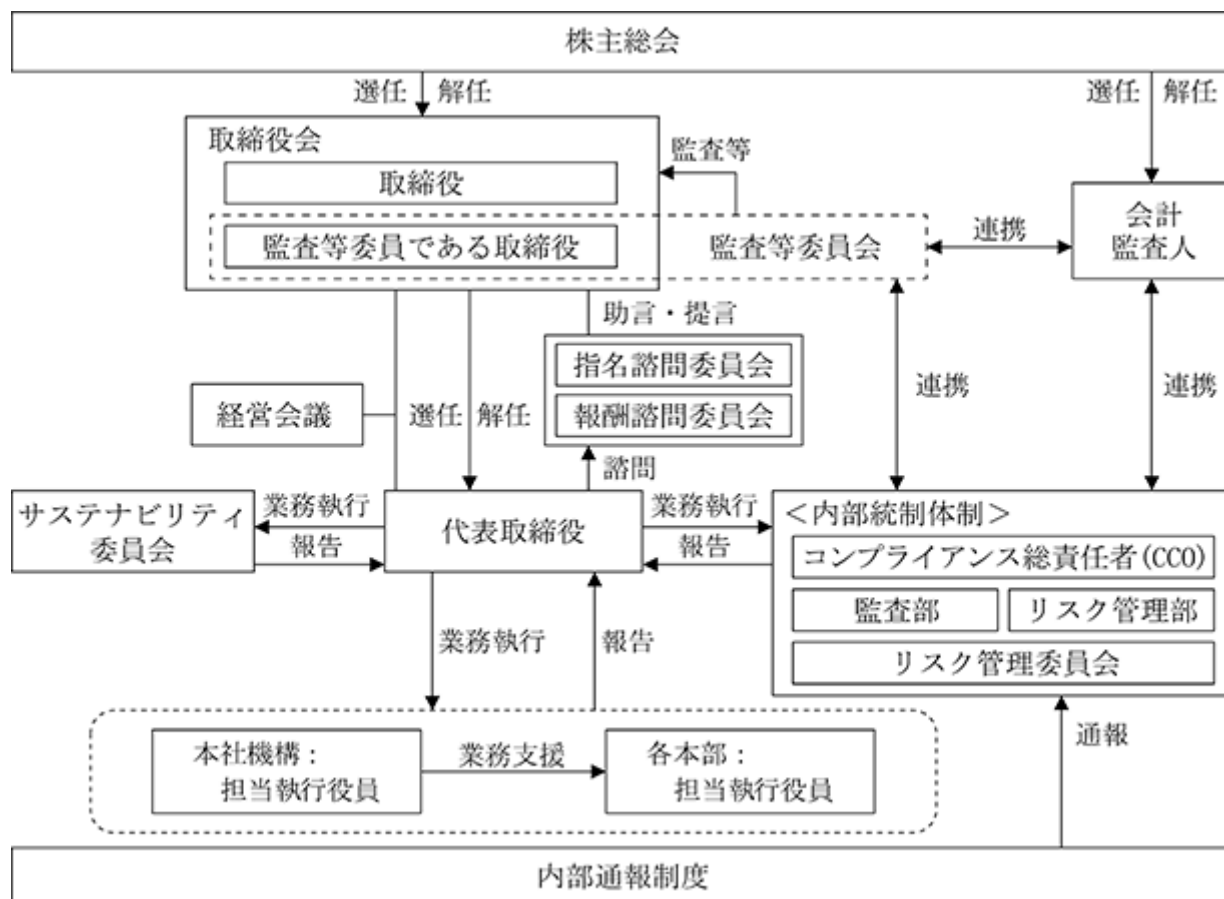
ト.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

チ.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

リ.模式図



④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
伊藤 與朗	13回	13回	内山 敏彦	13回	13回	戸田 泰	13回	13回
伊藤 勝康	13回	13回	高木 直	13回	13回	三宅 勝	13回	13回
伏見 有貴	13回	13回	荻野 重利	13回	13回	荒本 和彦	13回	13回
新谷 敦之	13回	13回	伊藤 豪	13回	13回	西原 浩文	13回	13回
井内 克之	13回	13回	野中 ともよ	13回	13回			
花田 慎一郎	13回	13回	寺澤 朝子	13回	13回			
古川 哲也	13回	13回	小杉 善信	13回	11回			

取締役会における具体的な検討内容として、業績予想や配当予想などの短期的な方針や中期経営計画、長期のビジョンを含む重要な経営方針・経営課題について検討するほか、業務執行に関わる重要事項、新規の事業展開などに関連する重要な契約をはじめ、企業価値向上に向けた施策の審議等を行っております。また、会社法に準拠し、コンプライアンスを含めたリスクマネジメントに係る状況の把握及び意思決定を行うこと、また、指名諮問委員会、報酬諮問委員会の諮問を受けて取締役の選任、報酬の決定等を行います。原則月1回開催しておりますが、定時株主総会後に行う取締役会を含め年間13回開催しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 ファウンダー グループCEO (グループ最高経営責任者)	伊 藤 與 朗	1940年3月29日生	1959年4月 1961年11月 1962年8月 1973年4月 1984年3月 1984年4月 1989年1月 1992年9月 1995年12月 1996年5月 1999年4月 2001年7月 2004年6月 2004年6月 2010年6月 2016年6月 2018年4月	宝塚不動産(株)(現(株)宝塚コーポレーション)入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役社長就任 多治見クラシック(株)代表取締役就任 ジャパングラシック(株)代表取締役就任 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ティー開発(株))代表取締役就任 (株)ハイメディック代表取締役就任 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取締役就任 当社CEO(最高経営責任者)就任 当社代表取締役会長就任 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締役就任 (株)ハイメディック代表取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任 トラストガーデン(株)代表取締役就任 (株)ハイメディック代表取締役就任 当社代表取締役ファウンダー、グループCEO(グループ最高経営責任者)就任(現任)	(注) 2	6,637
代表取締役 会長 CEO (最高経営責任者)	伊 藤 勝 康	1943年6月28日生	1972年4月 1973年4月 1980年9月 1980年12月 1987年6月 1988年2月 1991年4月 1993年4月 1993年7月 1996年5月 1999年4月 1999年7月 2004年6月 2004年6月 2006年6月 2006年7月 2010年6月 2013年5月 2016年5月 2018年4月	公認会計士 開業 当社設立 常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役経営企画担当就任 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役就任 当社専務取締役企画開発本部管掌 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画部管掌 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画部管掌兼CS推進部管掌 当社代表取締役副社長就任 当社COO(最高執行責任者)就任 当社代表取締役社長就任 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 (株)ハイメディック代表取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任 (株)アドバンスト・メディカル・ケア代表取締役就任 トラストガーデン(株)代表取締役就任 (株)アンクラージュ(現トラストグレイス(株))代表取締役就任 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任 当社代表取締役会長、CEO(最高経営責任者)就任(現任)	(注) 2	2,309

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 COO (最高執行責任者)	伏 見 有 貴	1965年8月19日生	1990年4月 2003年10月 2004年7月 2005年6月 2006年1月 2006年7月 2007年7月 2009年6月 2012年11月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2016年5月 2018年4月 2019年9月 2021年6月 2021年6月 2025年6月	当社入社 当社経営企画室長就任 株式会社ハイメディック出向 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 当社取締役メディカル事業本部長就任 ㈱C I C S代表取締役就任(現任) トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 当社専務取締役メディカル本部長就任 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) トラストガーデン㈱代表取締役就任 トラストグレイス㈱代表取締役就任 ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 当社取締役副社長メディカル本部長就任 当社代表取締役社長、COO(最高執行責任者)就任 ㈱シニアライフカンパニー代表取締役就任(現任) ㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル代表取締役就任 R T C C㈱代表取締役就任 当社代表取締役 社長執行役員、COO(最高執行責任者)就任(現任)	(注) 2	347
取締役 副社長執行役員 会員制本部長	新 谷 敦 之	1955年6月15日生	1979年10月 1997年4月 1998年6月 1999年6月 2003年10月 2012年11月 2014年4月 2016年5月 2016年5月 2019年4月 2023年9月 2025年6月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部本部長就任 当社取締役副社長会員制本部本部長就任 当社取締役 副社長執行役員 会員制本部本部長就任(現任)	(注) 2	206
取締役	小 杉 善 信 (注) 1	1954年2月8日生	1976年4月 2008年6月 2011年6月 2012年6月 2012年10月 2013年6月 2018年6月 2019年6月 2021年6月 2022年6月 2023年3月 2023年6月	日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)入社 同 執行役員 編成局長 同 取締役 執行役員 同 取締役 常務執行役員 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役 副社長 株式会社読売新聞グループ本社 監査役(現任) 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役 社長 同 代表取締役 副会長 日本テレビ放送網株式会社 顧問(現任) S B Sホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	戸 田 泰	1960年6月30日生	1983年4月 2012年10月 2014年6月 2015年4月 2017年9月 2022年7月 2023年6月	株式会社東海銀行 (現株式会社UFJ銀行) 入行 三菱UFJスタッフサービス株式会社 執行役員名古屋支社長 当社入社 当社リスク管理部長就任 当社リスク管理部長兼品質管理部長就任 当社監査等委員会事務局主査 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	三 宅 勝 (注) 1	1952年4月27日生	1975年4月 1996年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2018年5月 2018年5月 2021年6月	名古屋市入庁 同 市長室主幹 同 上下水道局長 同 総務局長 名古屋市立大学副理事長兼事務局長 同 経済学研究科特任教授(現任) 同 都市政策研究センターセンター長(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	荒 本 和 彦 (注) 1	1958年4月2日生	1982年4月 2006年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月 2020年6月 2023年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 NTTコミュニケーションズ株式会社 理事 NW事業部長 統合NW部長 同 取締役 第二営業本部長 同 常務取締役 第二営業本部長 NTTコムエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 NTTコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	寺 澤 朝 子 (注) 1	1967年7月27日生	1995年4月 1996年4月 1997年4月 1998年4月 2003年4月 2005年4月 2009年4月 2010年4月 2018年6月 2021年4月 2025年6月	名古屋大学 文部教官助手 名古屋工業大学 非常勤講師 愛知学院大学 非常勤講師 中部大学 講師 名古屋市立大学 非常勤講師 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学科 名古屋大学 非常勤講師 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合学科 当社取締役就任 中部大学 学長補佐 経営情報学部 経営総合学科(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	4
計						9,511

(注) 1 取締役 小杉善信、三宅勝、荒本和彦、寺澤朝子は、社外取締役であります。

2 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 戸田泰、委員 三宅勝、委員 荒本和彦、委員 寺澤朝子

② 社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の監督機能を有する取締役会において、社外取締役(男性3名 女性1名)を4名選任しております。その内3名を監査等委員とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。

小杉善信氏は、日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)で、数多くの番組制作に携わり、その後、長年にわたり会社役員として経営に参画されており、豊富な経験、人脈や経営能力、企業経営の多様な経験およびマスメディアについての幅広い知見を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式4,793株を所有しております。

三宅勝氏は、長年にわたり公務員として行政に従事しており、また、大学で副理事長としての経験と、法律や社会等に関する豊富な知識と幅広い見識を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

荒本和彦氏は、NTTグループで、技術開発、技術戦略および法人営業等に携わり、会社役員として経営に参画されてきました。これらの経営経験やデジタルトランスフォーメーションにつながる専門的な知見を有しております。その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資金的関係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

寺澤朝子氏は、経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任し、経営に関する広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式4,191株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役会に対する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することです。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足る「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性の判断基準として、会社法や金融商品取引所が定める基準に加え、当社独自の基準を制定しており、それらの基準に則り独立性の判断をしております。

③ 社外取締役又は社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「取締役会」の他、選任に応じ「経営会議」、「諮問委員会」、かつ、監査等委員である社外取締役は「監査等委員会」に出席し、これら企業統治機関で専門的な見地から議案、審議において必要に応じ、適宜発言を行っております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した組織的監査を実施するために、月例の監査等委員会において、監査部から監査結果の報告を、リスク管理部からは内部通報等の実績につき報告を受けるとともに、必要に応じて追加調査等の指示を行います。また不定期ながら、監査等委員でない社外取締役との情報交換を行っているほか、月例の監査等委員会の場で他の本部や業務部門等の各部署との意見交換や聴取、さらには関連会社などとの情報交換も行っています。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について四半期毎に報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行います。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

社外取締役3名と社内取締役1名の計4名で構成される監査等委員会では、当事業年度において以下のような監査基本方針および重点監査事項を定め、活動いたしました。

具体的には、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受けるとともに、往査・聴取・意見交換を行いました。又、必要に応じて執行側に提言を行いました。

監査基本方針	①取締役会が担う様々な監督機能が企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、かつ収益力・資本効率等の改善を図るよう適切に発揮されているかを監視 ②代表取締役と会社経営の基本方針、会社が対処すべき課題などについて意見交換し、相互の認識と信頼関係を深めることによる監査等委員会の実効性向上 ③取締役及び執行役員等との意思疎通による情報の収集及び監査環境の整備 ④会計監査人との連携強化及び内部統制部門との緊密な情報共有による効果的な監査活動実施
--------	--

重点監査項目	①取締役の職務執行状況の監査及び取締役会の監督義務の監視、検証 ②リゾートトラストブランド浸透及びコンプライアンス体制の周知徹底の監視、検証 ③グループ会社を含む全社財産の管理、重要財産の取得並びに処分の監視、検証 ④デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や、サイバーセキュリティ対応への監視 ⑤人的資本経営(人材戦略、人材育成)に係る取り組みの監視
--------	---

当事業年度において当社は監査等委員会を毎月定例で開催しており、臨時で開催する委員会を含む、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名		開催回数	出席回数
戸田 泰	委員長(常勤)	17回	17回
三宅 勝	委員(非常勤)	17回	17回
荒本 和彦	委員(非常勤)	17回	17回
西原 浩文	委員(非常勤)	17回	17回

※監査等委員会は、基本的に集合同議で開催しております。

なお、監査等委員会では、年間を通じて、次のような審議・決議、協議を行うとともに、報告を受けました。

1回あたりの所要時間は約6時間でした。

	年間件数	主な内容
審議・決議	14件	監査等委員会委員長・議長選定 監査基本方針の一部改定 監査等委員以外の取締役の選任および報酬についての意見陳述 会計監査人の再任 会計監査人の報酬同意 監査等委員会監査報告書の内容 監査法人による監査報告書の内容 他
協議	7件	監査等委員の報酬 「監査等委員会の実効性評価」実施 「グループ子会社監査役会議」開催 会計監査人の相当性チェック実施 他
会計監査人による会計報告	6件	監査計画および監査報酬説明 レビュー報告、監査結果報告 会計監査人監査の進捗状況共有 他
内部統制報告	60件	〈監査部〉実施拠点毎の監査結果、J-SOX監査結果 他(月1回以上) 〈リスク管理部〉内部通報及びコンプライアンス事案 他(月1回以上) 〈各本部の内部統制部署〉重点施策に対する取組状況 他(隔月) ※各々の報告所要時間は概ね1時間でした。
運営報告	25件	担当取締役・執行役員・部長職より業務運営内容聴取 経営企画部、サステナビリティ推進部、開発部、財務部、経理部、 会員業務部 等 ※各々の報告所要時間は概ね1時間でした。
監査等委員会ミーティング	12件	月次三部(会員制、メディカル、H&G)会議の概要(要点)報告 三様監査会議の概要(要点)報告 常勤監査等委員実施監査の結果報告 他 ※報告事項の他に下記の意見交換等を通じて、監査品質の一層の強化を図っております。 ①監査活動全般に係る改善・強化に向けた意見交換 ②当社グループの重要課題に対する、各監査等委員の知見に基づいた提言、提案の集約 等 なお、本ミーティングの所要時間は概ね1時間半でした。

また、以下のとおり、常勤監査等委員を中心に、社内の重要な会議への出席や内部統制部署との定例会議の主催など、多様な機会を設け、意見交換を行っています。

領域	内容	実施回数	常勤	社外
(1)取締役	取締役会への出席	13回	○	○
	指名諮問委員会、報酬諮問委員会への出席	3回	—	○
	重要会議への出席(経営会議、中計会議、広告宣伝会議、事業本部会議)	15回	○	—
	代表取締役との意見交換	2回	○	○
	社内取締役、執行役員との意見交換	8回	○	○
(2)業務執行	所管部署責任者からの聴取、意見交換	19回	○	○
	社内施設への往査	14回	○	○
	IT推進部との情報連絡会への出席 *年度方針策定時は常勤監査等委員が出席	12回	○	○
(3)子会社	関係会社監査役連絡会への出席	2回	○	○
	子会社への往査	4回	○	○
(4)内部統制	内部統制連絡会議への出席 *監査部長、リスク管理部長、常勤監査等委員の3名で開催	12回	○	—
	三様監査会議への出席 *監査法人責任者、監査部長、常勤監査等委員で開催	4回	○	—
	会員制本部 内部統制担当からの報告 ※1	6回	○	○
	ホテル&ゴルフ本部 内部統制担当からの報告 ※1	6回	○	○
	メディカル本部 内部統制担当からの報告 ※1	6回	○	○
(5)内部監査	監査部からの月例報告 ※1	12回	○	○
	リスク管理部からの月例報告 ※1	12回	○	○
(6)会計監査	会計監査人からの監査計画説明、期末監査結果報告	6回	○	○
	会計監査人との意見交換	6回	○	○
	監査法人監査のモニタリング	1回	○	○

※1 主に月次の監査等委員会内で実施

② 内部監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部13名(3月末時点)が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行なうとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

上記の原則毎月1回、内部監査部門から代表取締役社長(COO)、管掌役員(CCO)及び監査等委員会に対し、監査の状況を直接報告し、重要な事項は、経営会議で報告、審議等がなされる他、取締役会へ管掌役員(CCO)から直接報告されます。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間 2000年以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。

c. 業務を執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏 名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 稲 垣 吉 登
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 馬 場 淳 也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

公認会計士	9人	その他	20人
-------	----	-----	-----

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、公益社団法人日本監査役協会の各種指針を参考に、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等を勘案して選定しております。有限責任 あずさ監査法人は、品質、独立性など総合的に判断し、かつ、当社グループ事業の特殊性、多様性やリスク等に精通した上で、有効的及び効率的な監査実施を行っていることから、当社の会計監査人として適当と判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、独立性や専門性など総合的に行き、適当と判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	87	—	87	—
連結子会社	17	—	16	—
合計	104	—	103	—

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	127	5	168	22
合計	127	5	168	22

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査の計画の内容や職務執行状況、報酬の見積りなどの算定根拠などについて検証を行い妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、2021年6月29日開催の定時株主総会（原決議は2013年6月27日開催の定時株主総会）で定めた1年間の報酬枠である「年間上限額197百万円、年間付与上限株式数197,000株（197,000ポイント）」を原資として、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

上記、業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標は、期初に設定する業績予想における「親会社

株主に帰属する当期純利益」の達成状況であり、当該指標を選択した理由は、株主共同の利益への配慮をお約束するためであります。なお、当事業年度における業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標の目標は、159億円で、実績は、201億円となりましたので、達成となっております。なお、この当期純利益の達成を基本として営業利益、経常利益等のその他の指標も参考にして総合的に判断します。

また、同日定めた1年間の報酬枠である「年間上限額12億円、年間付与上限株式数120万株」を原資に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる、譲渡制限付株式報酬制度（RS：リストラクテッド・ストック）を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額1,200百万円、員数13名」の範囲内で、上記基本方針に従い、代表取締役および業務部門管掌取締役にて原案を作成し、取締役会で決議しております。原案の作成にあたっては、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会に諮問しております。当事業年度においては報酬諮問委員会を2回開催し、その都度、取締役会に報告しております。監査等委員である取締役の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額50百万円、員数5名」の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

当社は、2021年4月14日開催の取締役会にて、以下の取締役の報酬に係る方針を決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指すインセンティブとして十分に機能し各取締役の動機付けがなされ、優秀な人材を経営者として確保可能な報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬、株式給付信託および譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は独立性の観点から、固定報酬のみとする。

b. 金銭報酬（業績連動報酬等を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本となる報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の株式給付信託（BBT）は、業績や株価を意識した経営を行うこと、および株主との利益意識を共有することを目的として、役位、職責、業績への貢献度その他の事情を踏まえ、取締役に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、当社の取締役及び委任型執行役員のいずれの地位も退任した時に当該付与ポイントに相当する当社株式（但し、ポイントの端数部分については現金）を給付する。目標となる業績指標とその値は、上記目的に適合するように、報酬諮問委員会の答申を踏まえて設定する。なお、株式給付を受ける権利を喪失させることが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、取締役は株式給付を受ける権利を喪失する。

当社の取締役の譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責、在任年数その他の事情に応じて予め設定した水準に従い、原則として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる。譲渡制限付株式については、当社は、当社の取締役及び委任型執行役員のいずれの地位も退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止するものとし、また、譲渡制限付株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、譲渡制限付株式を無償で取得する。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、報酬諮問委員会において諮問を行う。取締役会（下記（e）の委任を受けた代表取締役）は、報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数については、取締役会決議にもとづき、代表取締役（複数いる場合はその全員とする。以下同じ。）がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の個人別の固定報酬の額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数の決定とする。委任を受けた代表取締役は、当該権限が適切に行使されるよう、報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定すること

とする。

f. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役ファウンダー伊藤與朗氏及び代表取締役会長伊藤勝康氏及び代表取締役社長伏見有貴氏が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の個人別の基本報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役が上記委任に基づき取締役の個人別の報酬の内容を決定するに際しては、予め報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	1,507	874	144	487	632	11
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	—	—	—	1
社外役員	35	35	—	—	—	6

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	左記のうち、非金銭報酬等
伊藤 與朗	418	取締役	提出会社	190	14	213	228
伊藤 勝康	389	取締役	提出会社	176	14	198	212
伏見 有貴	124	取締役	提出会社	91	14	18	32
新谷 敦之	117	取締役	提出会社	88	17	11	28

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有に関しては、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、純投資目的での保有はしておらず、純投資目的以外の目的で保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

定量的な保有効果の記載が困難であるため、次のとおり保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は、取締役会において、保有する政策保有株式について、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情に配慮しつつ、売却を行います。現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った適正な保有であることを確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	5
非上場株式以外の株式	7	3,469

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	121
非上場株式以外の株式	7	3,304

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)きんでん	698,000	698,000	新規ホテル開発（主に電気設備工事）において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります、同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	2,338	1,881		
(株)サンゲツ	278,800	278,800	新規ホテル開発（主に内装材）において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります、同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	810	931		
(株)LIXIL	100,000	100,000	新規ホテル開発（主に衛生設備機器）において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。定量的な保有効果につきましては、同社との取引上の情報管理等の観点から記載が困難であります、同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	172	187		
(株)タクミナ	60,000	92,400	ホテル設備において同社のポンプの使用実績もあり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	100	178		
(株)小林洋行	76,700	76,700	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	有
	22	34		
(株)サカイホールディングス	39,100	114,000	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	無
	17	58		
(株)御園座	4,000	4,000	名古屋芸術の発展に寄与すべく保有しております。同社の株式保有については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を毎年の取締役会で検証しております。	無
	6	7		
サッポロホールディングス(株)	—	518,600	ホテルレストランの飲料部門における主要な取引先であり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式をすべて売却しております。	無
	—	3,127		
名工建設(株)	—	108,000	社員寮の建設及び営繕工事において取引実績があり、同社との取引関係の維持、強化を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式をすべて売却しております。	無
	—	135		
アスカ(株)	—	90,000	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しておりましたが、当事業年度に保有株式をすべて売却しております。	有
	—	134		
(株)ヤマウラ	—	48,500	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しておりましたが、当事業年度に保有株式をすべて売却しております。	有
	—	70		
(株)AVANTIA	—	35,200	営業協力関係の構築、維持を目的として保有しておりましたが、当事業年度に保有株式をすべて売却しております。	無
	—	30		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
VTホールディン グス(株)	630,000	630,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であ り、運用銘柄として保有しております。同社 の株式保有については、保有に伴う便益やリ スクが資本コストに見合っているかを精査 し、保有の適否を毎年の取締役会で検証して おります。	有
	314	337		
(株)小林洋行	121,000	121,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であ り、運用銘柄として保有しております。同社 の株式保有については、保有に伴う便益やリ スクが資本コストに見合っているかを精査 し、保有の適否を毎年の取締役会で検証して おります。	有
	35	53		

- (注)1. (株)小林洋行については、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合
算しておりません。
2. 特定投資株式の(株)LIXIL以下、並びに、みなし保有株式の(株)小林洋行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分
の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しております。
- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—

- ⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変
更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は 売却に関する方針
—	—	—	—	—

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組を行っております。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,752	28,352
受取手形、売掛金及び契約資産	*1 11,314	*1 12,763
割賦売掛金	77,978	91,706
営業貸付金	22,608	15,184
有価証券	8,758	5,893
商品	1,156	1,334
販売用不動産	*7 5,388	*7 3,948
原材料及び貯蔵品	1,788	2,050
仕掛販売用不動産	30,110	25,699
リース投資資産	3,762	3,211
その他	6,872	7,119
貸倒引当金	△966	△873
流動資産合計	200,525	196,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*7 205,641	*7 219,643
減価償却累計額	△105,613	△112,101
建物及び構築物（純額）	100,027	107,542
機械装置及び運搬具	12,861	13,212
減価償却累計額	△10,203	△10,679
機械装置及び運搬具（純額）	2,657	2,533
コース勘定	7,642	7,712
土地	*7 48,376	*7 50,823
リース資産	2,931	6,073
減価償却累計額	△1,225	△1,577
リース資産（純額）	1,706	4,495
使用権資産	11,589	12,698
建設仮勘定	15,576	14,066
その他	25,897	27,326
減価償却累計額	△21,085	△22,566
その他（純額）	4,811	4,760
有形固定資産合計	192,389	204,633
無形固定資産		
のれん	842	526
ソフトウェア	2,470	3,333
その他	2,833	2,402
無形固定資産合計	6,146	6,261
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 22,727	*3 33,818
関係会社株式	*2 1,339	*2 1,397
長期貸付金	4,367	4,537
退職給付に係る資産	723	1,452
繰延税金資産	18,594	21,363
その他	*3 22,175	*3 23,511
貸倒引当金	△422	△418
投資その他の資産合計	69,504	85,663
固定資産合計	268,040	296,558
資産合計	468,565	492,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,787	1,869
短期借入金	*4 1,650	*4 4,811
1年内返済予定の長期借入金	*5 8,755	*5 654
リース債務	1,451	1,514
未払金	21,534	12,903
未払法人税等	4,595	7,113
未払消費税等	1,044	2,892
前受金	*3 110,219	*3 107,225
前受収益	15,116	17,191
債務保証損失引当金	31	25
ポイント引当金	487	424
その他	11,272	13,377
流動負債合計	177,946	170,005
固定負債		
長期借入金	*5 2,172	*5 2,531
リース債務	20,535	23,994
繰延税金負債	136	76
役員退職慰労引当金	-	22
株式給付引当金	785	865
退職給付に係る負債	3,054	3,234
長期預り保証金	29,109	29,314
償却型長期預り保証金	94,048	106,681
その他	5,169	5,480
固定負債合計	155,011	172,201
負債合計	332,957	342,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,610	21,613
利益剰余金	84,193	98,359
自己株式	△5,483	△4,919
株主資本合計	119,911	134,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,892	2,489
為替換算調整勘定	3,916	6,055
退職給付に係る調整累計額	652	1,129
その他の包括利益累計額合計	9,460	9,674
非支配株主持分	6,235	6,424
純資産合計	135,607	150,742
負債純資産合計	468,565	492,949

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	*1 201,803	*1 249,333
売上原価	*2 31,111	*2 56,209
売上総利益	170,691	193,124
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,745	2,993
会員サービス費	1,386	1,620
修繕維持費	6,592	7,774
リネン費	6,371	7,327
貸倒引当金繰入額	-	△87
役員報酬	1,620	1,673
給料及び賞与	58,585	66,948
退職給付費用	1,499	1,412
役員退職慰労引当金繰入額	-	22
法定福利費	7,706	8,851
福利厚生費	2,049	2,357
支払手数料	11,595	12,508
賃借料	6,590	6,984
水道光熱費	7,563	8,170
通信交通費	3,289	3,484
減価償却費	8,313	8,727
租税公課	3,529	3,586
消耗品費	3,607	3,770
のれん償却額	422	428
その他	16,102	18,204
販売費及び一般管理費合計	*3 149,572	*3 166,758
営業利益	21,119	26,365
営業外収益		
受取利息	802	764
受取配当金	135	115
持分法による投資利益	10	18
為替差益	3	-
貸倒引当金戻入額	43	3
債務保証損失引当金戻入額	4	5
助成金収入	413	467
その他	308	344
営業外収益合計	1,721	1,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	256	306
支払保証料	135	128
シンジケートローン手数料	59	48
控除対象外消費税等	401	538
為替差損	-	2
その他	180	213
営業外費用合計	1,033	1,237
経常利益	21,807	26,848
特別利益		
固定資産売却益	*4 33	*4 69
投資有価証券売却益	-	2,260
有価証券償還益	1,478	1,094
関係会社株式売却益	-	1
その他	-	212
特別利益合計	1,512	3,638
特別損失		
固定資産売却損	*5 27	*5 96
固定資産除却損	*6 67	*6 99
減損損失	*7 353	*7 1,832
投資有価証券評価損	-	0
その他	1	46
特別損失合計	449	2,075
税金等調整前当期純利益	22,870	28,411
法人税、住民税及び事業税	7,226	10,090
法人税等調整額	△496	△2,104
法人税等合計	6,729	7,985
当期純利益	16,140	20,426
非支配株主に帰属する当期純利益	247	286
親会社株主に帰属する当期純利益	15,892	20,139

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	16,140	20,426
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,078	△2,402
為替換算調整勘定	940	2,138
退職給付に係る調整額	329	477
その他の包括利益合計	*1 3,348	*1 213
包括利益	19,488	20,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,240	20,353
非支配株主に係る包括利益	247	286

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,590	21,574	73,662	△3,064	111,762	2,813	2,976	322	6,112	6,014	123,889
当期変動額											
剰余金の配当			△5,361		△5,361						△5,361
親会社株主に帰属する当期純利益			15,892		15,892						15,892
自己株式の取得				△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の処分		101		581	682						682
連結子会社株式の取得による持分の増減		△64			△64						△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,078	940	329	3,348	221	3,569
当期変動額合計	-	36	10,530	△2,418	8,148	2,078	940	329	3,348	221	11,718
当期末残高	19,590	21,610	84,193	△5,483	119,911	4,892	3,916	652	9,460	6,235	135,607

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,590	21,610	84,193	△5,483	119,911	4,892	3,916	652	9,460	6,235	135,607
当期変動額											
剰余金の配当			△5,973		△5,973						△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益			20,139		20,139						20,139
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		57		564	622						622
連結子会社株式の取得による持分の増減		△54			△54						△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,402	2,138	477	213	188	402
当期変動額合計	-	3	14,166	563	14,732	△2,402	2,138	477	213	188	15,134
当期末残高	19,590	21,613	98,359	△4,919	134,644	2,489	6,055	1,129	9,674	6,424	150,742

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,870	28,411
減価償却費	9,001	9,710
減損損失	353	1,832
のれん償却額	422	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	22
受取利息及び受取配当金	△938	△879
支払利息及び社債利息	256	306
為替差損益 (△は益)	△29	2
固定資産売却損益 (△は益)	△6	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,380	△7,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,066	4,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	46
未払金の増減額 (△は減少)	6,134	△5,323
前受金の増減額 (△は減少)	14,776	△3,085
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	7,270	11,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,048	1,668
リース投資資産の増減額 (△は増加)	399	551
その他	△1,857	2,154
小計	45,394	43,683
利息及び配当金の受取額	1,000	1,014
利息の支払額	△259	△298
法人税等の支払額	△7,018	△7,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,116	36,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
定期預金の払戻による収入	5	5
有価証券の売却及び償還による収入	11,263	8,784
投資有価証券の取得による支出	△4,610	△20,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,465
関係会社株式の取得による支出	△4	△48
関係会社株式の売却による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	△17,299	△19,492
有形固定資産の売却による収入	67	171
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△1,520
貸付けによる支出	△112	△1,169
貸付金の回収による収入	558	1,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	*2 △457
その他	△848	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,519	△30,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	183	3,196
長期借入れによる収入	-	1,094
長期借入金の返済による支出	△13,860	△8,834
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,952
自己株式の取得による支出	△3,000	△1
配当金の支払額	△5,361	△5,973
関連会社預り金の純増減額（△は減少）	△10	△340
その他	△1,261	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,310	△9,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,334	△3,366
現金及び現金同等物の期首残高	28,926	32,260
現金及び現金同等物の期末残高	*1 32,260	*1 28,894

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 20社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ウェルコンパス、大浜リゾート開発(株)、(株)トータルヘルスケア・マネージメント

2024年4月25日付で当社は大浜リゾート開発(株)の発行済株式の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。

2024年8月1日付で当社の連結子会社である(株)進興メディカルサポートが(株)トータルヘルスケア・マネージメントの発行済全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ、(株)Noage International

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ、(株)Noage International

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

将来のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

二 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 複数事業主制度の企業年金基金

上記とは別に、当社は複数事業主型の企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

ニ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識

当社グループは、次の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ５：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

会員権事業

登録料売上

主力の会員制リゾートホテル会員権の登録料については、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

不動産売上

不動産共有制リゾートクラブ会員権の不動産売上は、顧客に不動産の所有権を移転した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

ホテル及びレストランの施設利用売上は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

運営管理費・年会費等収入

運営管理費・年会費等収入は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

メディカル事業

登録料売上

メディカル会員権の登録料は、医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで履行義務が充足す

ることから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

シニアレジデンス収入

介護付き有料老人ホームにおける入居時に一括して受領する前払賃料は、顧客が施設に入居している期間にわたり履行義務が充足することから、一定の償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

年会費等収入

メディカル会員権の年会費等収入は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

クリニック受託料収入

業務受託収入は、年間にわたりコンサルティングや医療システムの保守管理等を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

ポイントサービスの処理

リゾートトラストグループの共通ポイントサービスであるRTTGポイントクラブについて、付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～13年間の均等償却を行っております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

（固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ（帳簿価額16,094百万円）は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に格下げとなり、行動制限の緩和が進んだことでホテルパフォーマンスは回復傾向にあるものの、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当連結会計年度において減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否判定を行っております。当該資産グループは開業した2020年度から減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりませんでした。当連結会計年度末においても、引き続き、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者により承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間については外部の不動産鑑定業者により見積もられた正味売却価額を基礎として算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、ホテル客室の稼働率及び平均単価並びに人件費、水道光熱費及び設備投資であります。客室の稼働率と平均単価の仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、人件費は定期昇給に加えベースアップを、水道光熱費はインフレによる高騰を、設備投資は当社の一般ホテルにおける過去実績をそれぞれ勘案しております。なお、正味売却価額の算定に使用している割引率は、不動産鑑定業者を利用して決定しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。
当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

（固定資産の減損）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ（帳簿価額15,376百万円）は、ホテルパフォーマンスは回復傾向にあるものの、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当連結会計年度において減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否判定を行っております。当該資産グループは開業した連結会計年度から減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりませんでした。当連結会計年度末においても、引き続き、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者により承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間については外部の不動産鑑定業者により見積もられた正味売却価額を基礎として算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、ホテル客室の稼働率及び平均単価並びに人件費、水道光熱費及び設備投資であります。客室の稼働率と平均単価の仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、人件費は定期昇給に加えベースアップを、水道光熱費はインフレによる高騰を、設備投資は当社の一般ホテルにおける過去実績をそれぞれ勘案しております。なお、正味売却価額の算定に使用している割引率は、不動産鑑定業者を利用して決定しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

①E S O P「株式給付信託（業績連動プラン・トップガイ表彰プラン・エンゲージメントプラン）」

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（E S O P）」を導入しております。さらに、当社は2024年2月13日付で、業績連動プラン・トップガイ表彰プランに加えてエンゲージメントプランを導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し成果等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②株式給付信託（B B T）の概要

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対し、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的として、当社株式を給付する「株式給付信託（B B T）」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株数を基準としております。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P（業績連動プラン・トップガイ表彰プラン・エンゲージメントプラン）	497百万円	504,950株
株式給付信託（B B T）	871百万円	492,600株
計	1,368百万円	997,550株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P（業績連動プラン・トップガイ表彰プラン・エンゲージメントプラン）	362百万円	367,800株
株式給付信託（B B T）	871百万円	492,600株
計	1,233百万円	860,400株

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	－百万円	－百万円
売掛金	11,314百万円	12,763百万円
契約資産	－百万円	－百万円
計	11,314百万円	12,763百万円

- ※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,339百万円	1,397百万円

- ※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	5,990百万円	5,921百万円
投資その他の資産のその他	1,339百万円	1,364百万円
計	7,329百万円	7,286百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前受金	24,249百万円	20,188百万円
計	24,249百万円	20,188百万円

- ※ 4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資金調達枠	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	1,650百万円	4,811百万円
差引残高	88,349百万円	85,188百万円

※ 5 財務制限条項

当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

(i) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ii) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ⑤預金残高(月平均)、保有する投資有価証券(単体ベース)の合算の時価残高を125億円以上に維持。

(iii) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(iv) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-以上に維持すること。

(v) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2024年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2024年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(vi) 資金調達枠5,000百万円（シンジケートローン）に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2024年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2024年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(vii) 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2023年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2023年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(viii) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2023年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2023年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ix) 資金調達枠5,000百万円（震災対応型）に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2024年3月決算期末における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生し被災したことを直接の原因として遵守できない場合はこの限りではない。
- ②損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生し被災したことを直接の原因として遵守できない場合はこの限りではない。

6 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
エキシブ会員	3,141百万円	エキシブ会員	2,106百万円
ベイコート倶楽部会員	6,369百万円	ベイコート倶楽部会員	4,482百万円
サンクチュアリコート倶楽部会員	2,029百万円	サンクチュアリコート倶楽部会員	2,149百万円
ハイメディック会員	50百万円	ハイメディック会員	22百万円
ゴルフ会員	54百万円	ゴルフ会員	39百万円
クルーザークラブ会員	6百万円	クルーザークラブ会員	3百万円
計	11,652百万円	計	8,802百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
リース債務	0百万円	リース債務	0百万円

※7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件の所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	942百万円	51百万円
土地	36百万円	9百万円
計	978百万円	61百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	232百万円	1,183百万円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費	165百万円	245百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
土地	28百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	42百万円
その他（工具、器具及び備品）	－百万円	22百万円
計	33百万円	69百万円

※ 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	10百万円
土地	26百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
その他（工具、器具及び備品）	－百万円	1百万円
計	27百万円	96百万円

※ 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
その他（工具、器具及び備品）	22百万円	9百万円
ソフトウェア	10百万円	0百万円
その他（権利金）	0百万円	－百万円
その他（建設仮勘定）	－百万円	1百万円
その他（無形固定資産仮勘定）	9百万円	7百万円
その他（未払金）	1百万円	－百万円
計	67百万円	99百万円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
関東地域	その他	建物及び構築物等	0百万円
中部地域	シニアレジデンス	土地、建物及び構築物、備品等	353百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

収益性の悪化がみられるシニア施設やその他の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

シニア施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、その他の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東北地域	その他	建物及び構築物等	206百万円
関東地域	その他	什器備品、無形固定資産等	1百万円
中部地域	その他	のれん	1,593百万円
中部地域	シニアレジデンス	土地、建物及び構築物、備品等	32百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。また、のれんにつきましては、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である大浜リゾート開発(株)の株式取得に伴い発生したのれんについて、将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額を零として減損損失を計上しております。

収益性の悪化がみられるシニア施設やその他の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。シニア施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、その他の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,473百万円	△67百万円
組替調整額	△1,478百万円	△3,355百万円
法人税等及び税効果調整前	2,995百万円	△3,422百万円
法人税等及び税効果額	△916百万円	1,020百万円
その他有価証券評価差額金	2,078百万円	△2,402百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	940百万円	2,138百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	535百万円	955百万円
組替調整額	△60百万円	△245百万円
法人税等及び税効果調整前	474百万円	709百万円
法人税等及び税効果額	△145百万円	△232百万円
退職給付に係る調整額	329百万円	477百万円
その他の包括利益合計	3,348百万円	213百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,520,799	—	—	108,520,799

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,072,758	1,304,880	426,875	2,950,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主還元の充実と資本効率の向上等を目的とした株式の買取	1,304,600株
単元未満株式の買取による増加	280株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役等の報酬等として自己株式の処分	220,025株
E S O P「株式給付信託」における当社従業員への自己株式の給付	206,850株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式997,550株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,691	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,669	25.00	2023年9月30日	2023年12月11日

(注) 1.2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2.2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,090	29.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1.2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,520,799	—	—	108,520,799

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,950,763	580	341,165	2,610,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 580株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役等の報酬等として自己株式の処分 204,015株

E S O P「株式給付信託」における当社従業員への自己株式の給付 137,150株

(注) 1.当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株数を基準としております。

2.自己株式の数は、信託が保有する自社の株式860,400株を含めて記載しております。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,090	29.00	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,882	27.00	2024年9月30日	2024年12月11日

(注) 1.2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2.2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,736	35.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 1.当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2.2025年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	31,752百万円	28,352百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△5百万円	△5百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	512百万円	546百万円
現金及び現金同等物	32,260百万円	28,894百万円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

大浜リゾート開発(株)

流動資産	59 百万円
固定資産	410 百万円
のれん	1,593 百万円
流動負債	△89 百万円
固定負債	△1,750 百万円
株式の取得価額	222 百万円
現金及び現金同等物	△40 百万円
差引：取得のための支出	182 百万円

(株)トータルヘルスケア・マネージメント

流動資産	365 百万円
固定資産	258 百万円
のれん	95 百万円
流動負債	△116 百万円
固定負債	△8 百万円
株式の取得価額	594 百万円
現金及び現金同等物	△318 百万円
差引：取得のための支出	275 百万円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	－百万円	3,132百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	－百万円	3,556百万円

前連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,789	—	2,138

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,958	—	1,969

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	168	168
1年超	1,969	1,801
合計	2,138	1,969

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払リース料	168	168
減価償却費相当額	168	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主なリース資産の内容は、事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

① リース投資資産の内訳
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	541	229
受取利息相当額	△18	△9
リース投資資産	523	219

② リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	312	98	36	33	18	42

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	98	36	33	18	17	24

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,654	2,009
1年超	8,650	13,574
合計	10,305	15,583

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	502	903
1年超	2,041	8,229
合計	2,543	9,132

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産	3,071	2,834

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動負債	455	455
固定負債	7,662	7,207

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、デリバティブ取引は信用リスクに晒されていますが、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	11,314		
貸倒引当金※3	△95		
	11,219	11,219	—
(2) 割賦売掛金及び営業貸付金	100,586		
貸倒引当金※3	△70		
	100,516	102,200	1,684
(3) 有価証券及び投資有価証券※2			
その他有価証券	31,365	31,365	—
(4) 関係会社株式※2	294	311	16
(5) 長期貸付金	4,903		
貸倒引当金※3	△48		
	4,854	5,002	147
資産計	148,250	150,099	1,848
(6) 長期借入金	10,927	11,176	249
(7) リース債務	21,987	18,761	△3,225
(8) 長期預り保証金	29,109	23,210	△5,898
負債計	62,023	53,148	△8,875

※1 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」「(4) 関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
投資有価証券（非上場株式）	28
関係会社株式	1,044

連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は93百万円であります。

※3 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金※3	12,763 △78		
(2) 割賦売掛金及び営業貸付金 貸倒引当金※3	12,684 106,890 △33	12,684	—
(3) 有価証券及び投資有価証券※2 その他有価証券	106,856 39,621	107,903 39,621	1,046 —
(4) 関係会社株式※2	292	292	△0
(5) 長期貸付金 貸倒引当金※3	4,988 △46		
	4,942	4,982	40
資産計	164,398	165,484	1,086
(6) 長期借入金	3,186	3,236	50
(7) リース債務	25,509	21,583	△3,925
(8) 長期預り保証金	29,314	22,052	△7,261
負債計	58,010	46,873	△11,136

※1 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」「(4) 関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
投資有価証券（非上場株式）	17
関係会社株式	1,105

連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は72百万円であります。

※3 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,314	—	—	—
割賦売掛金及び営業貸付金	24,879	66,274	9,424	8
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
①債券(社債)	3,762	14,781	1,004	—
②債券(その他)	4,996	—	—	—
③その他	—	16	—	—
長期貸付金 ※1	536	1,904	1,550	912
合計	77,242	82,976	11,978	920

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,352	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,763	—	—	—
割賦売掛金及び営業貸付金	29,013	73,271	4,601	3
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
①債券(社債)	5,893	29,178	982	—
②債券(その他)	—	—	—	—
③その他	—	63	—	—
長期貸付金 ※1	450	1,860	1,745	931
合計	76,473	104,374	7,329	935

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,650	—	—	—	—	—
長期借入金	8,755	518	518	256	110	770
リース債務	1,451	1,011	898	770	723	17,131
合計	11,856	1,529	1,416	1,026	833	17,901

※ 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,811	—	—	—	—	—
長期借入金	654	654	392	246	246	990
リース債務	1,514	1,170	990	950	833	20,049
合計	6,980	1,825	1,382	1,196	1,080	21,040

※ 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,803	—	—	6,803
社債	—	19,548	—	19,548
債券	—	4,996	—	4,996
その他	—	16	—	16
資産計	6,803	24,561	—	31,365

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,503	—	—	3,503
社債	—	36,054	—	36,054
債券	—	—	—	—
その他	—	63	—	63
資産計	3,503	36,118	—	39,621

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	11,219	—	11,219
割賦売掛金及び営業貸付金	—	102,200	—	102,200
関係会社株式	—	311	—	311
長期貸付金	—	5,002	—	5,002
資産計	—	118,734	—	118,734
長期借入金	—	11,176	—	11,176
リース債務	—	18,761	—	18,761
長期預り保証金	—	23,210	—	23,210
負債計	—	53,148	—	53,148

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	12,684	—	12,684
割賦売掛金及び営業貸付金	—	107,903	—	107,903
関係会社株式	—	292	—	292
長期貸付金	—	4,982	—	4,982
資産計	—	125,863	—	125,863
長期借入金	—	3,236	—	3,236
リース債務	—	21,583	—	21,583
長期預り保証金	—	22,052	—	22,052
負債計	—	46,873	—	46,873

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及び債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて時価を測定しており、レベル2に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金及び営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,778	2,103	4,674
債券（社債）	15,154	12,766	2,388
債券（その他）	2,000	2,000	0
その他	—	—	—
小計	23,933	16,870	7,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25	34	△8
債券（社債）	4,393	4,430	△36
債券（その他）	2,996	3,000	△3
その他	16	16	—
小計	7,431	7,481	△49
合計	31,365	24,351	7,013

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,469	947	2,521
債券(社債)	7,933	6,573	1,359
債券(その他)	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,402	7,521	3,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33	34	△0
債券(社債)	28,121	28,414	△292
債券(その他)	—	—	—
その他	63	63	—
小計	28,218	28,511	△293
合計	39,621	36,033	3,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,426	2,260	—
合計	3,426	2,260	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度の減損処理を行った有価証券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。（一部連結子会社は退職一時金制度のみ）。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

上記とは別に、当社は、複数事業主型の確定給付企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,662	10,059
勤務費用	925	925
利息費用	56	88
数理計算上の差異の発生額	△86	△1,104
退職給付の支払額	△497	△413
退職給付債務の期末残高	10,059	9,555

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	7,709	8,439
期待運用収益	112	114
数理計算上の差異の発生額	448	△148
事業主からの拠出額	514	496
退職給付の支払額	△345	△280
年金資産の期末残高	8,439	8,622

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	636	711
退職給付費用	158	173
退職給付の支払額	△83	△81
その他	—	44
退職給付に係る負債の期末残高	711	848

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,778	9,274
年金資産	△8,439	△8,622
	1,339	651
非積立型制度の退職給付債務	992	1,129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,331	1,781
退職給付に係る負債	3,054	3,234
退職給付に係る資産	△723	△1,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,331	1,781

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,084	1,096
利息費用	56	88
期待運用収益	△112	△114
数理計算上の差異の費用処理額	△60	△245
確定給付制度に係る退職給付費用	966	824

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	474	709

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△939	△1,649

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	12.58%	13.86%
株式	15.90%	14.38%
保険資産（一般勘定）	36.90%	37.73%
その他	34.62%	34.03%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18.19%、当連結会計年度17.47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.9%	1.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度301百万円、当連結会計年度347百万円であります。

4. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度214百万円、当連結会計年度230百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
年金資産の額	93,049	131,006
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	90,531	107,875
差引額	2,517	23,130

(注) 積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、2024年6月30日時点の数値を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.87% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 0.91% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,008百万円、当連結会計年度2,517百万円）、及び当年度剰余金（前連結会計年度509百万円、当連結会計年度679百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)
(ストック・オプション)

- 1 費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額
該当事項はありません。
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- (1) スtock・オプションの内容
該当事項はありません。
- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
- ① スtock・オプションの数
該当事項はありません。
- ② 単価情報
該当事項はありません。
- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)
取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

1 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費の役員報酬	479	487

2 事前交付型の内容

	2021年7月 譲渡制限付株式報酬	2022年7月 譲渡制限付株式報酬	2023年7月 譲渡制限付株式報酬	2024年7月 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役（※） 10名 ※監査等委員である 取締役及び社外取締 役を除きます。	当社取締役（※） 11名 ※監査等委員である 取締役及び社外取締 役を除きます。	当社取締役（※） 11名 ※監査等委員である 取締役及び社外取締 役を除きます。	当社取締役（※） 11名 ※監査等委員である 取締役及び社外取締 役を除きます。
付与された株式の種類 及び株式数	当 社 普 通 株 式 263,838株	当 社 普 通 株 式 223,186株	当 社 普 通 株 式 220,025株	当 社 普 通 株 式 204,015株
付与日	2021年7月29日	2022年7月28日	2023年7月28日	2024年7月25日
譲渡制限の解除要件	対象役員が、割当日の直前の当社の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの間（以下「本役務提供期間」という。）、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時（退任時）において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡その他当社が正と認める理由により当社の取締役を退任した場合、譲渡制限期間の満了時（退任時）において、本役務提供期間の開始日から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数に乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。			
譲渡制限期間	2021年7月29日から 当社の取締役を退任 する日まで	2022年7月28日から 当社の取締役を退任 する日まで	2023年7月28日から 当社の取締役を退任 する日まで	2024年7月25日から 当社の取締役を退任 する日（当該日より、 本割り当て株式の 交付日の属する事 業年度経過後3月を 超えた直後の時点 （2025年7月1日到来 直後の時点）が遅い 場合には、その時点） まで

3 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2021年7月 譲渡制限付株式報酬	2022年7月 譲渡制限付株式報酬	2023年7月 譲渡制限付株式報酬	2024年7月 譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末（株）	263,838	223,186	220,025	—
付与（株）	—	—	—	204,015
未解除残（株）	263,838	223,186	220,025	204,015

4 付与日における公正な評価単価の見積方法

	2021年7月 譲渡制限付株式報酬	2022年7月 譲渡制限付株式報酬	2023年7月 譲渡制限付株式報酬	2024年7月 譲渡制限付株式報酬
付与日における 公正な評価単価（円）	1,823	2,183	2,166	2,408.5

（注）恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	5百万円	5百万円
未払賞与	1,240百万円	1,804百万円
貸倒引当金	433百万円	389百万円
未払金	1,856百万円	2,075百万円
前受金	10,048百万円	11,245百万円
前受収益	1,114百万円	1,101百万円
投資有価証券評価損	349百万円	351百万円
未払事業税	331百万円	464百万円
退職給付に係る負債	947百万円	1,032百万円
退職給付信託設定財産	379百万円	394百万円
株式給付引当金	240百万円	272百万円
販売用不動産	2,185百万円	2,231百万円
電話加入権評価損	41百万円	42百万円
減損損失	7,127百万円	7,312百万円
販売用不動産評価損	1,279百万円	1,353百万円
繰越欠損金	4,636百万円	5,405百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	92百万円
その他	1,677百万円	1,931百万円
繰延税金資産小計	33,909百万円	37,506百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△4,632百万円	△5,400百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,292百万円	△7,900百万円
評価性引当額小計(注) 1	△11,925百万円	△13,300百万円
繰延税金資産合計	21,984百万円	24,205百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価額	△455百万円	△466百万円
その他有価証券評価差額金	△2,172百万円	△1,229百万円
連結受入負債評価差額	△551百万円	△567百万円
退職給付に係る資産	△221百万円	△417百万円
その他	△125百万円	△237百万円
繰延税金負債合計	△3,526百万円	△2,918百万円
繰延税金資産の純額	18,458百万円	21,286百万円

(注) 1. 評価性引当額が1,687百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社RESORTTRUST HAWAII, LLCにおける為替の変動によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	80	75	74	—	88	4,317	4,636
評価性引当額	△80	△75	△74	—	△88	△4,313	△4,632
繰延税金資産	—	—	—	—	—	3	3

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	75	81	—	97	87	5,063	5,405
評価性引当額	△75	△81	—	△97	△87	△5,058	△5,400
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5	5

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.1%
住民税均等割	—	0.6%
評価性引当額の増減額	—	1.0%
税率変更による期末繰延税金資 産の修正	—	△1.6%
賃上げ税制による特別控除	—	△4.3%
のれん償却額及び減損損失	—	2.2%
企業版ふるさと納税による税額 控除	—	△0.4%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	28.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が413百万円増加し、法人税等調整額が456百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(大浜リゾート開発株式会社)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、大浜リゾート開発株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2024年4月25日付で発行済株式の過半数を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大浜リゾート開発株式会社

事業の内容 ゴルフ場の経営

② 企業結合を行った主な理由

会員制ホテル用地としてゴルフ場の一部土地を取得しておりましたが、ゴルフ場の運営会社を取得してホテルとゴルフ場の一体経営をするため。

③ 企業結合日

2024年4月25日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

大浜リゾート開発株式会社

⑥ 取得した議決権比率

93.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月25日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	222	百万円
取得原価		222	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,593百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため発生しております。

(3) 償却方法および償却期間

企業結合時において全額を減損損失として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	59	百万円
固定資産	410	百万円
資産合計	469	百万円
流動負債	89	百万円
固定負債	1,750	百万円
負債合計	1,840	百万円

取得による企業結合(株式会社トータルヘルスケア・マネージメント)

当社の連結子会社である株式会社進興メディカルサポートは、2024年1月12日開催の取締役会において、株式会社トータルヘルスケア・マネージメントの株式を取得して子会社化することを決議し、2024年8月1日付で発行済全株式を取得したことにより完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トータルヘルスケア・マネージメント

事業の内容 健康管理及び増進のための医療施設及び運動施設の経営に関するコンサルタント業務等

② 企業結合を行った主な理由

新天地における当社グループの事業拡大のため。

③ 企業結合日

2024年8月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社トータルヘルスケア・マネージメント

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社進興メディカルサポートが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年8月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	594	百万円
取得原価		594	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

95百万円

(2) 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

13年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	365	百万円
固定資産	258	百万円
資産合計	623	百万円
流動負債	116	百万円
固定負債	8	百万円
負債合計	125	百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2024年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は238百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は219百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,417	10,180
	期中増減額	△237	4,303
	期末残高	10,180	14,483
期末時価		17,602	23,747

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却費、当連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の新規取得（ハイメディック大阪中之島、ハイメディック・ミッドタウン・イースト）のためであります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

①財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	30,630	—	4,822	35,453	—	35,453
不動産売上	23,770	—	—	23,770	—	23,770
施設利用売上	—	68,359	—	68,359	—	68,359
シニアレジデンス収入	—	—	14,092	14,092	—	14,092
運営管理費・年会費等収入	—	13,501	14,532	28,033	—	28,033
クリニック受託料収入	—	—	5,262	5,262	—	5,262
その他	1,438	13,162	6,320	20,921	26	20,947
顧客との契約から生じる収益	55,839	95,023	45,030	195,893	26	195,920
その他の収益(注)2	2,861	468	1,869	5,199	684	5,883
外部顧客への売上高	58,701	95,492	46,899	201,093	710	201,803

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

②財又はサービスの時期別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	55,826	78,736	13,949	148,513	26	148,539
一定の期間にわたり移転され る財	13	16,287	31,080	47,380	—	47,380
顧客との契約から生じる収益	55,839	95,023	45,030	195,893	26	195,920
その他の収益(注)2	2,861	468	1,869	5,199	684	5,883
外部顧客への売上高	58,701	95,492	46,899	201,093	710	201,803

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2.その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
登録料売上	40,353	159	5,110	45,623	—	45,623
不動産売上	49,165	—	—	49,165	—	49,165
施設利用売上	—	75,491	—	75,491	—	75,491
シニアレジデンス収入	—	—	14,499	14,499	—	14,499
運営管理費・年会費等収入	—	14,742	16,208	30,950	—	30,950
クリニック受託料収入	—	—	5,473	5,473	—	5,473
その他	1,012	13,111	6,587	20,712	36	20,748
顧客との契約から生じる収益	90,531	103,504	47,880	241,916	36	241,952
その他の収益(注) 2	3,110	474	3,121	6,705	675	7,381
外部顧客への売上高	93,642	103,978	51,001	248,622	711	249,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

②財又はサービスの時期別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
一時点で移転される財	90,531	85,981	14,378	190,892	36	190,928
一定の期間にわたり移転される財	—	17,522	33,501	51,024	—	51,024
顧客との契約から生じる収益	90,531	103,504	47,880	241,916	36	241,952
その他の収益(注) 2	3,110	474	3,121	6,705	675	7,381
外部顧客への売上高	93,642	103,978	51,001	248,622	711	249,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

会員権事業

登録料売上

当社グループは、「エクシブ（XIV）」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員制リゾートホテル販売時における特定施設の契約に基づき、顧客は当該施設の会員（オーナー）として登録され、施設利用契約約款により一定の占有利用日を獲得し、施設相互利用契約及び利用規程に基づき会員同士でお互いが保有する占有利用日を交換することで、当社グループが運営する他の会員制リゾートホテルを利用できるようになります。占有利用日の交換は会員同士で行われる仕組みであるため、当社グループの履行義務は、顧客を会員登録し、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で全て充足されると判断し、顧客の会員登録に係る売上収益を、同時点で認識しております。取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

顧客との間で締結された会員権の取引価格を、登録料売上、不動産売上、保証金償却収入それぞれに対する履行義務に配分するため、契約書に記載のあるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、類似する取引事例やその他の合理的に利用可能な情報を踏まえた上で、主に見積りコストにマージンを加えて算定しております。

不動産売上

当社グループは、「エクシブ（XIV）」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員権の主力商品は、不動産共有制リゾートクラブ会員権であり、会員権販売時における特定施設の契約における不動産売買契約約款に基づき、顧客は特定施設の区分所有権（共有持分）を取得します。当社グループの履行義務は、未完成施設の会員権販売については開業時に、既存施設の会員権販売については不動産売買契約締結時に、顧客に不動産の所有権を移転することで充足されることから、同時点で収益を認識しております。

既存施設の取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。未完成施設の取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前（契約締結時、上棟時、建物完成時）に受領しております。当該代金の前受けはサービスの将来における提供を確保する目的であり、信用供与の便益を提供することではないことから、重要な金融要素は含んでおりません。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

当社グループは、エクシブやベイコート倶楽部等の会員制ホテルや、カハラブランドのラグジュアリーホテルを中心としたホテル及びレストランの運営をしており、顧客に対し、ホテルでの宿泊利用、レストランでの飲食サービス、スパ、エステ等の付帯施設の利用サービス等を提供し、またホテル内のショップでは物品の販売を行っております。当社グループの履行義務は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点及び物品の引き渡しにより顧客がその支配を獲得した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。取引の対価は、通常、サービスの提供や物品の販売と引き替えに現金で決済されます。その他、クレジット等での決済があります。この場合は、通常1か月以内で現金化されます。

運営管理費・年会費等収入

当社グループは、会員制リゾートホテル会員権の会員に対し、会員制ホテルの維持管理及び運営に必要なオペレーションサービスを提供し、その対価として年会費及び償却保証金収入を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に毎年1年分を受領しております。

その他

その他の売上の主なものは、ヘアアクセサリ等の物販売上やゴルフ場の売上などであります。

メディカル事業

登録料売上

当社グループは、「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権を販売しております。メディカル会員権の契約を締結することにより、顧客は提携医療機関におけるがん検診や高精度検診、もしもを支える治療サポートや日々のきめ細やかな医療サポート、エイジングケアなど、会員制ならではの手厚いサポートを受けることができます。

当社グループの履行義務は、これらの医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。取引の対価は、通常、メディカル会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

シニアレジデンス収入

当社グループは、介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を得ております。家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の居宅サービスに関する当社グループの履行義務は、顧客が施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給食・宅配配食サー

ビス等に関する当社グループの履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

年会費等収入

当社グループは、メディカル会員権の会員に対して高精度検診や治療サポート、医療相談サービスなどを提供し、その対価として年会費等を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に、年会費については毎年1年分を、月会費については毎月1月分を受領しております。

クリニック受託料収入

当社グループは、クリニックや医療法人等の顧客に対し、医療・健康診断・人間ドッグ事業に対するコンサルティング業務、医療施設経営に関するサポート業務、医療従事者及び医療補助者の教育・研修、医療システム保守管理業務等のサービスを提供し、その対価として業務受託料を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたりコンサルティング、経営サポート、医療関連の教育・研修、医療システムの保守管理を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の充足後、通常、2か月以内に受領しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	11,632	11,314
契約負債		
前受金	95,355	110,141
前受収益	14,520	14,573
償却型長期預り保証金	71,770	78,925
契約負債計	181,646	203,640

契約負債は、会員権事業においては、主に、開業時又は不動産売買契約締結時に収益を認識する「エクシブ（XIV）」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などの会員制リゾートホテル会員権に関する不動産売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った不動産代金としての前受金であります。

ホテルレストラン等事業においては、主に、年間を通じて収益を認識する会員制ホテルの維持管理の為の対価について、支払条件に基づき会員制リゾートホテル会員権の会員から受け取った償却型長期預り保証金に関するものであります。

メディカル事業においては、主に、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識する「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権に関する会員権売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入会金としての前受金、及び、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識する介護付き有料老人ホームに関する終身建物賃貸借契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入居金としての前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、48,636百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が21,994百万円増加した主な理由は、サンクチュアリコート琵琶湖及びサンクチュアリコート日光の会員権販売に伴う不動産代金受領による前受金の増加であり、これによりそれぞれ12,271百万円、16,683百万円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	30,944
1年超5年以内	104,121
5年超10年以内	26,175
10年超	42,398
合計	203,640

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	11,314	12,763
契約負債		
前受金	110,141	107,169
前受収益	14,573	16,651
償却型長期預り保証金	78,925	93,118
契約負債計	203,640	216,938

契約負債は、会員権事業においては、主に、開業時又は不動産売買契約締結時に収益を認識する「エクシブ (XIV)」や「ベイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などの会員制リゾートホテル会員権に関する不動産売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った不動産代金としての前受金であります。

ホテルレストラン等事業においては、主に、年間を通じて収益を認識する会員制ホテルの維持管理の為の対価について、支払条件に基づき会員制リゾートホテル会員権の会員から受け取った償却型長期預り保証金に関するものであります。

メディカル事業においては、主に、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識する「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権に関する会員権売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入会金としての前受金、及び、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識する介護付き有料老人ホームに関する終身建物賃貸借契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入居金としての前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、60,915百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が13,298百万円増加した主な理由は、サンクチュアリコート日光及びサンクチュアリコートハヶ岳の会員権販売に伴う不動産代金受領による前受金の増加であり、これによりそれぞれ7,984百万円、14,878百万円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	71,886
1年超5年以内	64,172
5年超10年以内	29,394
10年超	51,485
合計	216,938

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,701	95,492	46,899	201,093	710	201,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,578	600	4,226	1,272	5,499
計	58,748	99,070	47,500	205,320	1,982	207,303
セグメント利益	18,798	4,494	7,164	30,457	767	31,224
セグメント資産	140,648	158,887	82,576	382,112	9,006	391,119
その他の項目						
減価償却費（注）2	744	5,972	2,007	8,724	277	9,001
のれんの償却額	—	—	422	422	—	422
持分法適用会社への投資額	—	258	154	413	—	413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298	17,763	7,026	25,088	137	25,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,642	103,978	51,001	248,622	711	249,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△7	4,445	924	5,361	1,806	7,167
計	93,634	108,423	51,925	253,983	2,517	256,501
セグメント利益	27,445	2,049	7,508	37,003	766	37,769
セグメント資産	142,531	176,445	86,995	405,973	8,859	414,832
その他の項目						
減価償却費（注）2	1,214	5,859	2,256	9,330	379	9,710
のれんの償却額	—	—	428	428	—	428
持分法適用会社への 投資額	—	256	166	422	—	422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	20,325	3,959	24,564	313	24,877

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,320	253,983
「その他」の区分の売上高	1,982	2,517
セグメント間取引消去	△5,499	△7,167
連結財務諸表の売上高	201,803	249,333

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,457	37,003
「その他」の区分の利益	767	766
全社費用（注）	△10,105	△11,404
連結財務諸表の営業利益	21,119	26,365

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	382,112	405,973
「その他」の区分の資産	9,006	8,859
全社資産（注）	77,446	78,117
連結財務諸表の資産合計	468,565	492,949

（注）全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、
長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,724	9,330	277	379	—	—	9,001	9,710
のれんの償却額	422	428	—	—	—	—	422	428
持分法適用会社への投資額	413	422	—	—	—	—	413	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,088	24,564	137	313	1,033	2,877	26,260	27,755

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
163,156	29,233	192,389

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
171,551	33,082	204,633

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
減損損失	—	—	353	353	—	—	353

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
減損損失	—	1,799	33	1,832	—	—	1,832

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
当期末残高	—	—	842	842	—	—	842

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
当期末残高	—	—	526	526	—	—	526

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	612.73円	681.32円
1株当たり当期純利益金額	75.02円	95.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,892	20,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,892	20,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,852	211,562

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,607	150,742
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,235	6,424
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,235)	(6,424)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	129,372	144,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	211,140	211,821

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,327,489株、当連結会計年度1,851,655株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,995,100株、当連結会計年度1,720,800株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年1月16日開催の取締役会に基づき、2025年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	108,520,799株
株式分割 株式分割により増加する株式数	108,520,799株
株式分割 株式分割後の発行済株式総数	217,041,598株
株式分割 株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月10日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億5,000万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年1月16日
効力発生日	2025年4月1日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	4,811	2.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,755	654	1.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,451	1,514	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,172	2,531	2.65	2027・3・31 ～ 2036・3・30
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	20,535	23,994	—	2026・4・6 ～ 2062・10・31
その他有利子負債				
関係会社預り金（短期）	3,110	2,710	1.70	—
関係会社預り金（長期）	1,460	1,520	1.10	—
合計	39,134	37,737	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	654	392	246	246
リース債務	1,170	990	950	833

3. 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	107,725	249,333
税金等調整前 中間（当期）純利益金額 (百万円)	12,148	28,411
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益金額 (百万円)	7,522	20,139
1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	35.60	95.19

（注）当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,175	16,932
売掛金	*1 6,913	*1 7,932
有価証券	8,758	5,893
商品	233	337
販売用不動産	*6 5,388	*6 3,948
原材料	808	879
仕掛販売用不動産	30,110	25,699
貯蔵品	306	319
前払費用	1,304	1,566
短期貸付金	*1 97,766	*1 104,102
リース投資資産	3,238	2,991
未収還付法人税等	1	1
その他	*1 1,541	*1 1,498
貸倒引当金	△117	△107
流動資産合計	178,429	171,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	*6 59,424	*6 61,711
構築物	3,055	3,157
機械及び装置	1,883	1,332
船舶	1	0
車両運搬具	164	99
工具、器具及び備品	3,531	3,337
コース勘定	3,276	3,276
土地	*6 26,112	*6 28,336
リース資産	116	3,342
建設仮勘定	12,364	12,267
有形固定資産合計	109,931	116,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,600	1,744
商標権	30	29
ソフトウェア	1,995	1,961
施設利用権	195	183
その他	517	100
無形固定資産合計	4,338	4,019
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 22,636	*2 33,710
関係会社株式	24,388	24,383
長期貸付金	*1 5,438	*1 6,312
長期前払費用	372	513
繰延税金資産	6,975	8,796
差入保証金	*1,*2 4,926	*1,*2 4,964
前払年金費用	-	127
その他	138	128
貸倒引当金	△74	△1,063
投資その他の資産合計	64,801	77,872
固定資産合計	179,071	198,754
資産合計	357,500	370,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 1,317	*1 1,461
短期借入金	*4 1,650	*4 4,811
1年内返済予定の長期借入金	*5 8,337	*5 100
リース債務	498	669
未払金	*1 19,164	*1 10,691
未払費用	4,909	6,618
未払法人税等	2,060	4,377
未払消費税等	430	2,476
前受金	*2 62,262	*2 56,558
預り金	2,713	2,466
関係会社預り金	*1 3,110	*1 2,710
前受収益	9,433	11,774
債務保証損失引当金	361	356
その他	77	86
流動負債合計	116,327	105,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定負債		
長期借入金	*5 200	*5 100
リース債務	7,746	10,831
退職給付引当金	2,122	2,236
株式給付引当金	785	865
関係会社預り金	*1 16,581	*1 19,619
長期預り保証金	*1 25,020	*1 24,127
償却型長期預り保証金	92,363	105,381
資産除去債務	125	128
その他	2,716	2,756
固定負債合計	147,661	166,047
負債合計	263,988	271,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金		
資本準備金	19,238	19,238
その他資本剰余金	3,443	3,501
資本剰余金合計	22,682	22,740
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	39,800	45,400
繰越利益剰余金	11,653	13,873
利益剰余金合計	51,824	59,644
自己株式	△5,483	△4,919
株主資本合計	88,614	97,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,897	2,489
評価・換算差額等合計	4,897	2,489
純資産合計	93,511	99,544
負債純資産合計	357,500	370,750

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
会員権売上高	62,189	92,121
ホテルレストラン等売上高	78,039	84,905
売上高合計	*1 140,228	*1 177,027
売上原価		
会員権売上原価	14,264	36,947
ホテルレストラン等売上原価	11,799	12,955
売上原価合計	*1 26,064	*1 49,903
売上総利益	114,164	127,123
販売費及び一般管理費	*1,*2 103,144	*1,*2 113,070
営業利益	11,019	14,052
営業外収益		
受取利息	*1 2,328	*1 2,621
有価証券利息	705	648
受取配当金	135	115
為替差益	1	-
貸倒引当金戻入額	53	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5
助成金収入	287	339
その他	*1 300	*1 330
営業外収益合計	3,812	4,061
営業外費用		
支払利息	*1 416	*1 507
為替差損	-	1
貸倒引当金繰入額	-	983
シンジケートローン手数料	59	48
支払保証料	134	128
控除対象外消費税等	255	401
その他	*1 146	*1 150
営業外費用合計	1,012	2,221
経常利益	13,820	15,892

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	66
投資有価証券売却益	-	2,260
有価証券償還益	1,478	1,094
関係会社株式売却益	-	0
抱合せ株式消滅差益	306	-
特別利益合計	1,815	3,422
特別損失		
固定資産売却損	27	94
固定資産除却損	42	60
減損損失	-	*3 206
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	-	*4 234
特別損失合計	69	596
税引前当期純利益	15,565	18,718
法人税、住民税及び事業税	3,548	5,724
法人税等調整額	464	△798
法人税等合計	4,012	4,925
当期純利益	11,552	13,793

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	10,883	76.3	32,113	86.9
備品費	2,122	14.9	2,710	7.3
造成費	133	0.9	426	1.2
用地費	1,012	7.1	1,558	4.2
諸経費	112	0.8	138	0.4
会員権売上原価	14,264	100.0	36,947	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	881		1,042	
当期商品仕入高	2,247	18.8	2,507	19.1
当期原材料仕入高	9,712	81.2	10,612	80.9
合計	12,841		14,162	
商品・原材料期末棚卸高	1,042		1,216	
貸付原価(注)	0		9	
ホテルレストラン等売上原価	11,799		12,955	

(注) 貸付原価は減価償却費であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,590	19,238	3,342	22,580	371	30,900	14,361	45,633
当期変動額								
剰余金の配当							△5,361	△5,361
当期純利益							11,552	11,552
自己株式の取得								
自己株式の処分			101	101				
別途積立金の積立						8,900	△8,900	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	101	101	-	8,900	△2,708	6,191
当期末残高	19,590	19,238	3,443	22,682	371	39,800	11,653	51,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3,064	84,740	2,813	2,813	87,553
当期変動額					
剰余金の配当		△5,361			△5,361
当期純利益		11,552			11,552
自己株式の取得	△3,000	△3,000			△3,000
自己株式の処分	581	682			682
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,084	2,084	2,084
当期変動額合計	△2,418	3,873	2,084	2,084	5,958
当期末残高	△5,483	88,614	4,897	4,897	93,511

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,590	19,238	3,443	22,682	371	39,800	11,653	51,824
当期変動額								
剰余金の配当							△5,973	△5,973
当期純利益							13,793	13,793
自己株式の取得								
自己株式の処分			57	57				
別途積立金の積立						5,600	△5,600	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	57	57	-	5,600	2,219	7,819
当期末残高	19,590	19,238	3,501	22,740	371	45,400	13,873	59,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,483	88,614	4,897	4,897	93,511
当期変動額					
剰余金の配当		△5,973			△5,973
当期純利益		13,793			13,793
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	564	622			622
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,408	△2,408	△2,408
当期変動額合計	563	8,441	△2,408	△2,408	6,032
当期末残高	△4,919	97,055	2,489	2,489	99,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・・・ 3年～60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・ 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

上記とは別に、当社は複数事業主型の企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

(3) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

会員権事業

登録料売上

主力の会員制リゾートホテル会員権の登録料については、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

不動産売上

不動産共有制リゾートクラブ会員権の不動産売上は、顧客に不動産の所有権を移転した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

ホテル及びレストランの施設利用売上は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

運営管理費・年会費等収入

運営管理費・年会費等収入は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ(帳簿価額16,094百万円)は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に格下げとなり、行動制限の緩和が進んだことでホテルパフォーマンスは回復傾向にあるものの、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当事業年度において減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否判定を行っております。当該資産グループは開業した2020年度から減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりませんでした。当事業年度末においても、引き続き、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者により承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間については外部の不動産鑑定業者により見積もられた正味売却価額を基礎として算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、ホテル客室の稼働率及び平均単価並びに人件費、水道光熱費及び設備投資であります。客室の稼働率と平均単価の仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、人件費は定期昇給に加えベースアップを、水道光熱費はインフレによる高騰を、設備投資は当社の一般ホテルにおける過去実績をそれぞれ勘案しております。なお、正味売却価額の算定に使用している割引率は、不動産鑑定業者を利用して決定しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ(帳簿価額15,376百万円)は、ホテルパフォーマンスは回復傾向にあるものの、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当事業年度において減損の兆候が認められることから、減損損失の認識の要否判定を行っております。当該資産グループは開業した事業年度から減損の兆候が認められましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりませんでした。当事業年度末においても、引き続き、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単

位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者により承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間については外部の不動産鑑定業者により見積もられた正味売却価額を基礎として算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、ホテル客室の稼働率及び平均単価並びに人件費、水道光熱費及び設備投資であります。客室の稼働率と平均単価の仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、人件費は定期昇給に加えベースアップを、水道光熱費はインフレによる高騰を、設備投資は当社の一般ホテルにおける過去実績をそれぞれ勘案しております。なお、正味売却価額の算定に使用している割引率は、不動産鑑定業者を利用して決定しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	97,945百万円	104,291百万円
長期金銭債権	5,872百万円	6,761百万円
短期金銭債務	3,511百万円	3,064百万円
長期金銭債務	16,592百万円	20,048百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	5,990百万円	5,921百万円
差入保証金	1,214百万円	1,239百万円
計	7,204百万円	7,161百万円

担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
前受金	18,836百万円	14,862百万円
計	18,836百万円	14,862百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	1,070百万円	762百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	12,045百万円	9,163百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	865百万円	864百万円
太陽光パネルリースに対する債務 保証	一百万円	18百万円
計	13,980百万円	10,808百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は97,811百万円、当事業年度は104,516百万円あります。

また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は10,203百万円、当事業年度は9,767百万円あります。

※ 4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資金調達枠	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	1,650百万円	4,811百万円
差引残高	88,349百万円	85,188百万円

※ 5 財務制限条項

当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

(i) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ii) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ⑤預金残高(月平均)、保有する投資有価証券(単体ベース)の合算の時価残高を125億円以上に維持。

(iii) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(iv) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-以上に維持すること。

(v) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2024年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2024年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(vi) 資金調達枠5,000百万円（シンジケートローン）に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2024年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2024年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(vii) 資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2023年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2023年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(viii) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、2023年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、2023年3月決算期末の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ix) 資金調達枠5,000百万円（震災対応型）に対する財務制限条項

- ①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2024年3月決算期末における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生し被災したことを直接の原因として遵守できない場合はこの限りではない。
- ②損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生し被災したことを直接の原因として遵守できない場合はこの限りではない。

※6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件の所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	942百万円	51百万円
土地	36百万円	9百万円
計	978百万円	61百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引		
売上高	7,131百万円	2,285百万円
仕入高	100百万円	155百万円
その他の営業費用	6,886百万円	5,503百万円
営業取引以外の取引高	2,772百万円	3,073百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び賞与	41,257百万円	47,290百万円
退職給付費用	918百万円	797百万円
減価償却費	6,131百万円	6,539百万円
おおよその割合		
販売費	75.09%	77.31%
一般管理費	24.91%	22.69%

※ 3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東北地域	その他	建物及び構築物等	206百万円

当社は、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

収益性の悪化がみられるその他の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

※ 4 関係会社株式評価損

当事業年度の特別損失に計上した関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である大浜リゾート開発(株)の株式について減損処理を実施したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	357	281	△75
計	357	281	△75

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3月31日)
子会社株式	24,030
関連会社株式	—
計	24,030

当事業年度(2025年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	352	265	△87
計	352	265	△87

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	当事業年度 (2025年 3月31日)
子会社株式	24,030
関連会社株式	—
計	24,030

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,030百万円	1,468百万円
ゴルフ会員権評価損	2百万円	2百万円
未払金	1,589百万円	1,755百万円
貸倒引当金	56百万円	365百万円
債務保証損失引当金	110百万円	109百万円
未払事業税	170百万円	317百万円
販売用不動産	2,185百万円	2,231百万円
前受金	703百万円	668百万円
退職給付引当金	649百万円	704百万円
退職給付信託設定財産	379百万円	394百万円
株式給付引当金	240百万円	272百万円
関係会社株式評価損	5,778百万円	6,021百万円
減損損失	3,018百万円	2,978百万円
販売用不動産評価損	1,279百万円	1,353百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	92百万円
その他	839百万円	1,051百万円
繰延税金資産小計	18,046百万円	19,788百万円
評価性引当額	△8,880百万円	△9,722百万円
繰延税金資産合計	9,166百万円	10,066百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,172百万円	△1,229百万円
その他	△18百万円	△40百万円
繰延税金負債合計	△2,190百万円	△1,269百万円
繰延税金資産の純額	6,975百万円	8,796百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.60%	30.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.17%	△0.13%
住民税均等割	0.63%	0.54%
評価性引当額の増減額	0.73%	3.01%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	—%	△0.83%
賃上げ税制による特別控除	△4.44%	△5.92%
ESOP信託分配金の損金算入額	△0.61%	△0.39%
企業版ふるさと納税による税額控除	△0.66%	△0.56%
抱合せ株式消滅差益	△0.60%	—%
その他	△0.17%	△0.27%
小計	△4.82%	△4.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.78%	26.31%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が127百万円増加し、法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合(大浜リゾート開発株式会社)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

会員権事業

登録料売上

当社は、「エクシブ（XIV）」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員制リゾートホテル販売時における特定施設の契約に基づき、顧客は当該施設の会員（オーナー）として登録され、施設利用契約約款により一定の占有利用日を獲得し、施設相互利用契約及び利用規程に基づき会員同士で互いが保有する占有利用日を交換することで、当社が運営する他の会員制リゾートホテルを利用できるようになります。占有利用日の交換は会員同士で行われる仕組みであるため、当社の履行義務は、顧客を会員登録し、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で全て充足されると判断し、顧客の会員登録に係る売上収益を、同時点で認識しております。取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

顧客との間で締結された会員権の取引価格を、登録料売上、不動産売上、保証金償却収入それぞれに対する履行義務に配分するため、契約書に記載のあるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、類似する取引事例やその他の合理的に利用可能な情報を踏まえた上で、主に見積りコストにマージンを加えて算定しております。

不動産売上

当社は、「エクシブ（XIV）」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員権の主力商品は、不動産共有制リゾートクラブ会員権であり、会員権販売時における特定施設の契約における不動産売買契約約款に基づき、顧客は特定施設の区分所有権（共有持分）を取得します。当社の履行義務は、未完成施設の会員権販売については開業時に、既存施設の会員権販売については不動産売買契約締結時に、顧客に不動産の所有権を移転することで充足されることから、同時点で収益を認識しております。

既存施設の取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。未完成施設の取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前（契約締結時、上棟時、建物完成時）に受領しております。当該代金の前受けはサービスの将来における提供を確保する目的であり、信用供与の便益を提供することではないことから、重要な金融要素は含んでおりません。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

当社は、エクシブやバイコート倶楽部等の会員制ホテルや、カハラブランドのラグジュアリーホテルを中心としたホテル及びレストランの運営をしており、顧客に対し、ホテルでの宿泊利用、レストランでの飲食サービス、スパ、エステ等の付帯施設の利用サービス等を提供し、またホテル内のショップでは物品の販売を行っております。当社の履行義務は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点及び物品の引き渡しにより顧客がその支配を獲得した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。取引の対価は、通常、サービスの提供や物品の販売と引き替えに現金で決済されます。その他、クレジット等での決済があります。この場合は、通常1か月以内で現金化されます。

運営管理費・年会費等収入

当社は、会員制リゾートホテル会員権の会員に対し、会員制ホテルの維持管理及び運営に必要なオペレーションサービスを提供し、その対価として年会費及び償却保証金収入を得ております。当社の履行義務は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に毎年1年分を受領しております。

その他

その他の売上の主なものは、ゴルフ場の売上などであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	59,424	5,969	107 (71)	3,575	61,711	71,719
	構築物	3,055	564	167 (99)	294	3,157	9,466
	機械及び装置	1,883	1,913	1,983 (11)	481	1,332	5,904
	船舶	1	—	0	0	0	684
	車両運搬具	164	84	49 (0)	99	99	752
	工具、器具及び備品	3,531	1,754	845 (2)	1,102	3,337	14,026
	コース勘定	3,276	—	—	—	3,276	—
	土地	26,112	2,236	12	—	28,336	—
	リース資産	116	3,369	18 (18)	123	3,342	209
	建設仮勘定	12,364	10,052	10,150	—	12,267	—
	計	109,931	25,944	13,336 (204)	5,677	116,862	102,764
無形固定資産	借地権	1,600	144	—	—	1,744	—
	商標権	30	1	—	2	29	43
	ソフトウェア	1,995	812	2 (2)	844	1,961	14,843
	施設利用権	195	3	—	15	183	722
	その他	517	857	1,274	—	100	—
	計	4,338	1,819	1,276 (2)	862	4,019	15,609

(注) 当期減少額の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(単位：百万円)

(注)1.有形固定資産の増減

建物の増加

S A C琵琶湖	3,042
X I V施設	1,672
S A C施設	442
サンメンバーズ・リゾーピア施設	331

構築物の増加

S A C琵琶湖	429
X I V施設	63

機械装置の増加

S A C琵琶湖	1,246
X I V施設	377
ベイコート施設	183

器具備品の増加

S A C琵琶湖	706
X I V施設	546

ベイコート施設	78
車両運搬具の増加	
X I V施設	68
土地の増加	
サンメンバーズ新宿	1,002
S A C琵琶湖	821
販売用不動産より振替	210
S A C琵琶湖社員寮	100
リゾーピア箱根	51
2.無形固定資産の増加	
ソフトウェアの増加	
会員制データ活用システム	224
ホームページ制作費	206
ダッシュボード	113
営業支援システム	70
R T T Gポイントアプリ	34
C h a t G P T	21
スマートコンシェルジュ	20
その他の増減	
予約システム	△281
ホームページ制作費	△133

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	192	1,021	15	27	1,170
債務保証損失引当金	361	356	50	310	356
株式給付引当金	785	206	125	—	865
退職給付引当金	2,122	585	598	—	2,109

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち26百万円は戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額その他のうち15百万円は戻入額、295百万円は洗替額であります。
3. 退職給付引当金については、前払い年金費用を差し引いた金額としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関		
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
買取手数料	—		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、200株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券（レストラン飲食代金の割引電子チケット）」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	200株以上 2,000株未満	1枚(3割引券)	① レストラン飲食代金割引
	2,000株以上 4,000株未満	1枚(5割引券)	当社が運営する対象施設
	4,000株以上 8,000株未満	2枚(5割引券)	② 宿泊室料割引
	8,000株以上 12,000株未満	3枚(5割引券)	(会員制ホテル宿泊には利用不可)
	12,000株以上 20,000株未満	4枚(5割引券)	一般ホテル「ホテルトラスティ」各施設と「カハラホテル横浜」の室料割引(制限有り)
	20,000株以上 40,000株未満	5枚(5割引券)	
	40,000株以上	10枚(5割引券)	
	※2025年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。 ※優待券の利用可能範囲等の詳細はホームページに掲載しております。 (1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引(割引金額に上限有り) (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。 (電子チケットの形式で、「RTTGアプリ」内で発行します。)		

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第51期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第52期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月26日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲垣吉登

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬場淳也

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、リゾートトラスト株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表におけるホテルレストラン等事業セグメントには、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産(15,376百万円)が含まれている。 固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産グループの固定資産に減損の兆候があると認められている。そのため、当連結会計年度において減損損失の認識要否の判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者が作成した事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間については外部の不動産鑑定業者が算出した正味売却価額を基礎として見積もられている。当該割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りは、その期間が長期にわたり、また、対象不動産の立地及び競争力、宿泊マーケットの動向等を勘案した稼働率及び宿泊単価の変化、人件費・水道光熱費のインフレーション予測、及び設備投資計画等を考慮していることから高い不確実性を伴う。また、正味売却価額の算定に使用している割引率の見積りは、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。 以上から、当監査法人は、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 (2)割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの合理性の評価 ・前連結会計年度における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにあたって採用された主要な仮定について、当連結会計年度の実績との比較検討を実施した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りの合理性を評価するため、当監査法人内の評価の専門家を利用して、主に以下の手続を通じて、採用された主要な仮定の適切性を検討した。 - 対象不動産が立地するエリアにおける同レベルのラグジュアリーホテルの稼働率の水準、宿泊マーケットの成長予測等の調査結果を勘案し、稼働率の推移について、適切な仮定が設定されていることの確認 - 対象不動産のグレード及び客室スペック、プライスリーダーホテルの宿泊単価の水準等を勘案し、宿泊単価の推移について、適切な仮定が設定されていることの確認 - 利用可能な外部データと比較し、正味売却価額の算定に使用された割引率の適切性を確認 ・人件費、水道光熱費について、ベースアップや価格高騰等の影響が適切に反映されていることを確認するため、過去実績との比較及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・設備投資計画について、過去実績との比較及び類似施設における設備投資実績との整合性の検証を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し

て、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲垣吉登

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬場淳也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。